



(2025年2月期)

(2026年2月期 ~ 2028年2月期)

決算説明 / 第4次中期経営計画

2025年4月23日

株式会社竹内製作所

(証券コード：6432)

資料中の将来に関する事項は、米国の関税政策による影響を見込んでおりません。

- ▶ **2025年2月期・連結業績実績**
- ▶ 2026年2月期・連結業績予想
- ▶ 第3次中期経営計画レビュー
(2023年2月期～2025年2月期)
- ▶ 第4次中期経営計画の骨子
(2026年2月期～2028年2月期)
- ▶ ご参考資料

決算のポイント（2025年2月期・実績）

（1）販売台数は欧米ともに減少

- 北米の販売台数は △5.1%（上期：△2.5%、下期：△7.8%、対前年同期比）
金利と住宅価格の高止まりで住宅市場は調整局面が継続、北米市場に一服感
さらに、新大統領の関税・通商政策の見極めによる購入時期見合わせの動きあり
- 欧州の販売台数は △15.1%（上期：△16.2%、下期：△13.9%、対前年同期比）
住宅金利とエネルギー価格の上昇で住宅需要が低迷
建設投資などの非住宅関連需要も軟化しており、投資意欲は減退
- トータル販売台数は △11.8%（上期：△11.0%、下期：△12.6%、対前年同期比）

（2）売上高・営業利益・経常利益は過去最高

- 販売台数は減少したが、円安と値上げによる

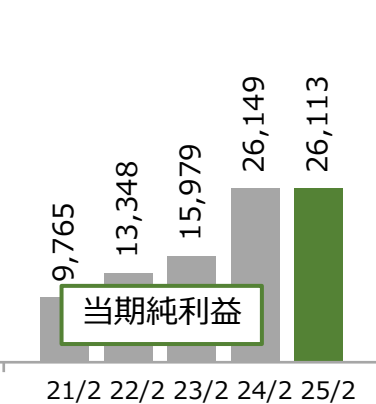
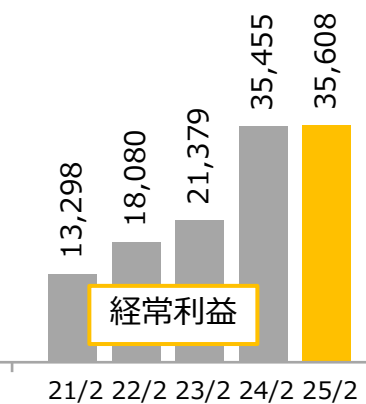
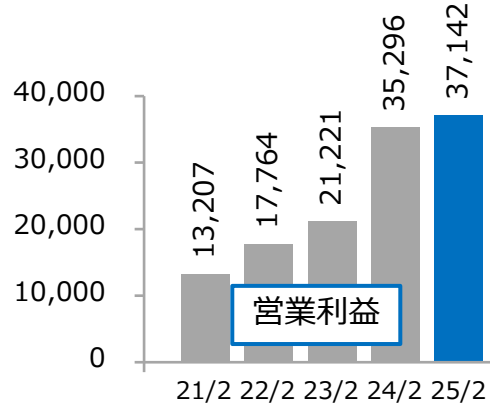
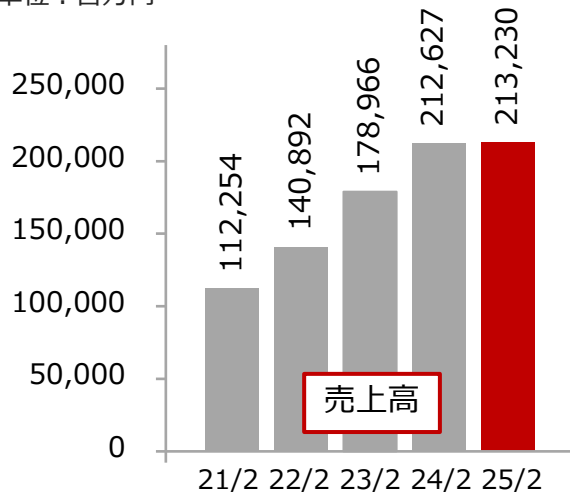
第4四半期の営業利益の低下要因（対 第3四半期 △5,621百万円）

販売要因	① 北米での売上減少による利益低下	△1,911M
期末決算 会計処理要因	② 電池式ショベルの関連部品の評価減	△2,659M
販管費の増加	③ 製品保証費用の増加	△487M
	④ 人件費の増加	△139M
	⑤ 租税公課の増加	△128M
	⑥ 運搬費の増加	△91M
	⑦ その他販管費	△206M
	合計	△5,621

連結業績ハイライト (2025年2月期・実績)

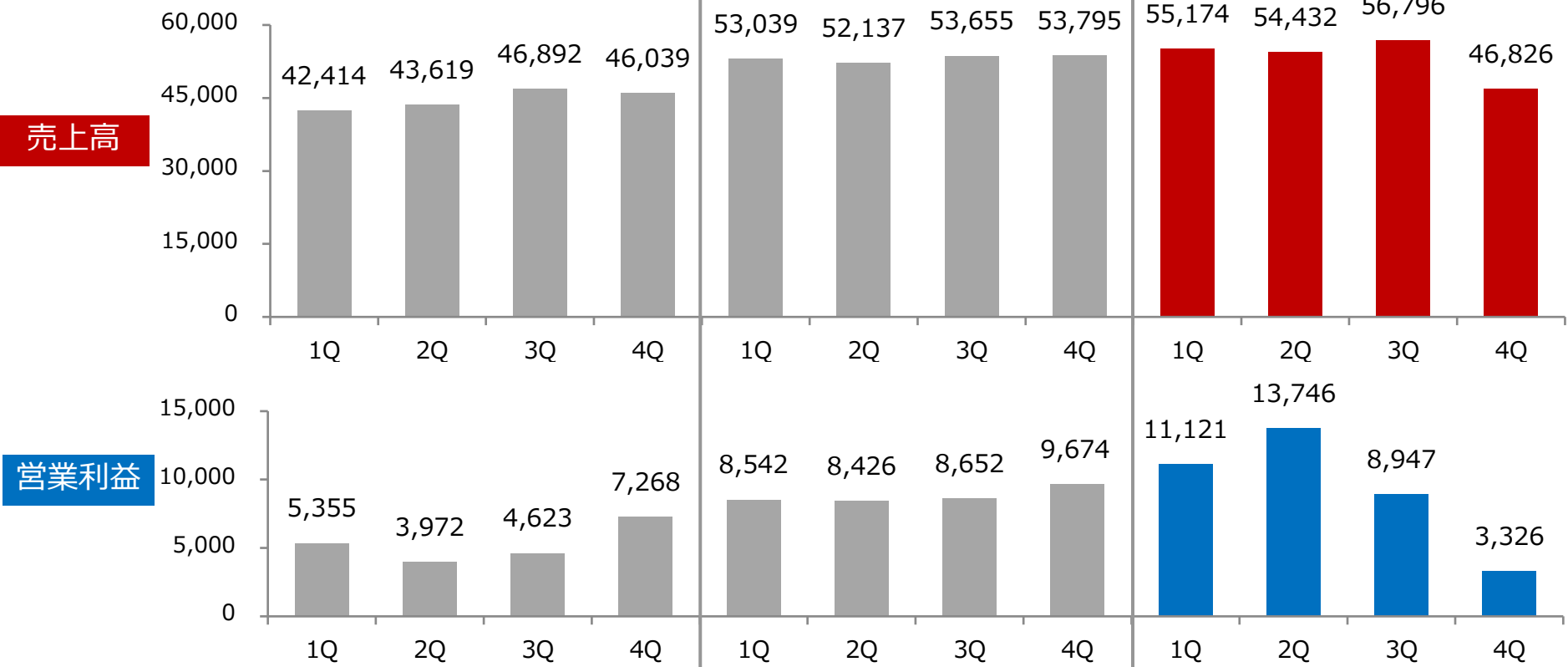
単位：百万円	2024年2月期		2025年2月期					
	通期	%	上期	下期	通期	%	増減額	増減率
■ 売上高	212,627	-	109,606	103,623	213,230	-	+602	+0.3%
■ 営業利益	35,296	16.6%	24,867	12,274	37,142	17.4%	+1,845	+5.2%
■ 経常利益	35,455	16.7%	23,187	12,420	35,608	16.7%	+153	+0.4%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	26,149	12.3%	16,854	9,258	26,113	12.2%	△36	△0.1%
設備投資額	8,070	3.8%	1,397	1,936	3,333	1.6%	△4,737	△58.7%
減価償却費	3,321	1.6%	1,807	1,947	3,755	1.8%	+433	+13.0%
受注高	150,777	-	97,311	65,438	162,750	-	+11,973	+7.9%
受注残高	128,897	-	116,602	78,417	78,417	-	△50,479	△39.2%

単位：百万円



四半期毎の売上高・営業利益

単位：百万円

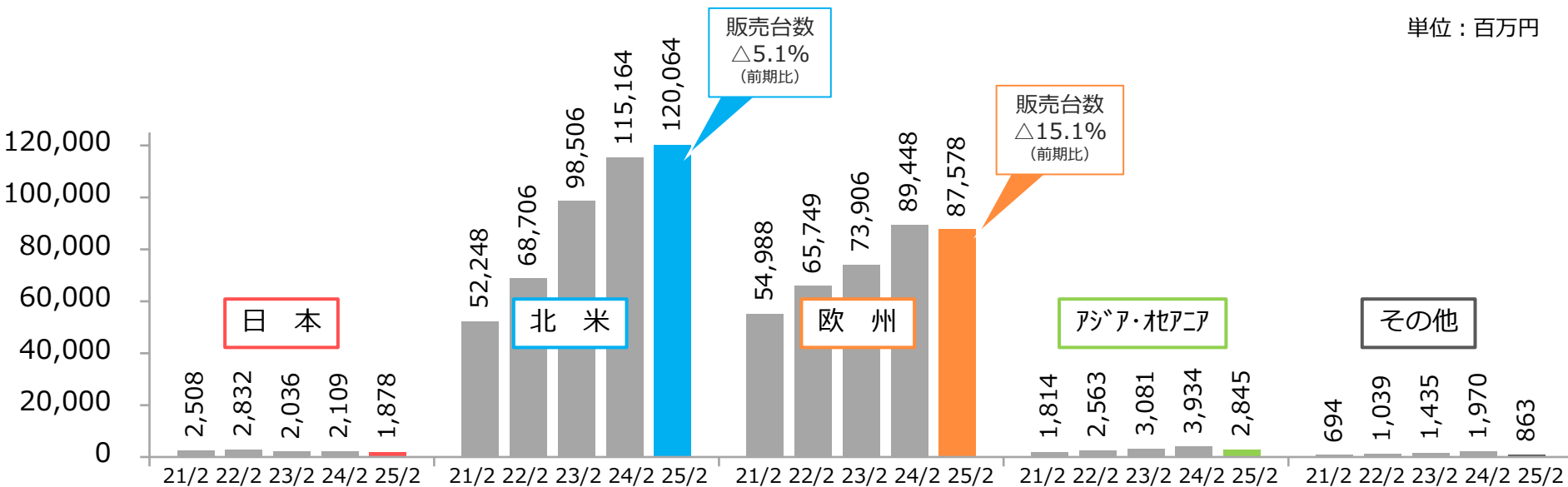


為替レート	2023年2月期				2024年2月期				2025年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	121.43	133.43	143.54	134.12	134.74	140.48	148.62	145.93	152.45	156.84	146.94	153.67
円/英ポンド	157.87	163.51	166.55	163.00	165.80	179.25	183.10	185.38	194.22	199.39	192.51	192.40
円/ユーロ	133.83	138.77	142.85	142.51	146.10	154.14	158.55	159.56	164.58	168.43	160.60	160.32
円/人民元	18.56	19.70	20.11	19.60	19.43	19.66	20.08	20.31	20.75	21.76	20.66	21.34

地域別売上高 (2025年2月期・実績)

単位：百万円	2024年2月期		2025年2月期					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
■ 日本	2,109	1.0%	985	892	1,878	0.9%	△231	△11.0%
■ 北米	115,164	54.2%	62,906	57,157	120,064	56.3%	+4,899	+4.3%
■ 欧州	89,448	42.1%	43,745	43,833	87,578	41.1%	△1,869	△2.1%
■ アジア・オセアニア	3,934	1.9%	1,153	1,691	2,845	1.3%	△1,089	△27.7%
■ その他	1,969	0.9%	814	48	863	0.4%	△1,106	△56.2%
売上高合計	212,627	100.0%	109,606	103,623	213,230	100.0%	+602	+0.3%
海外売上高	210,518	99.0%	108,621	102,730	211,352	99.1%	+834	+0.4%

単位：百万円

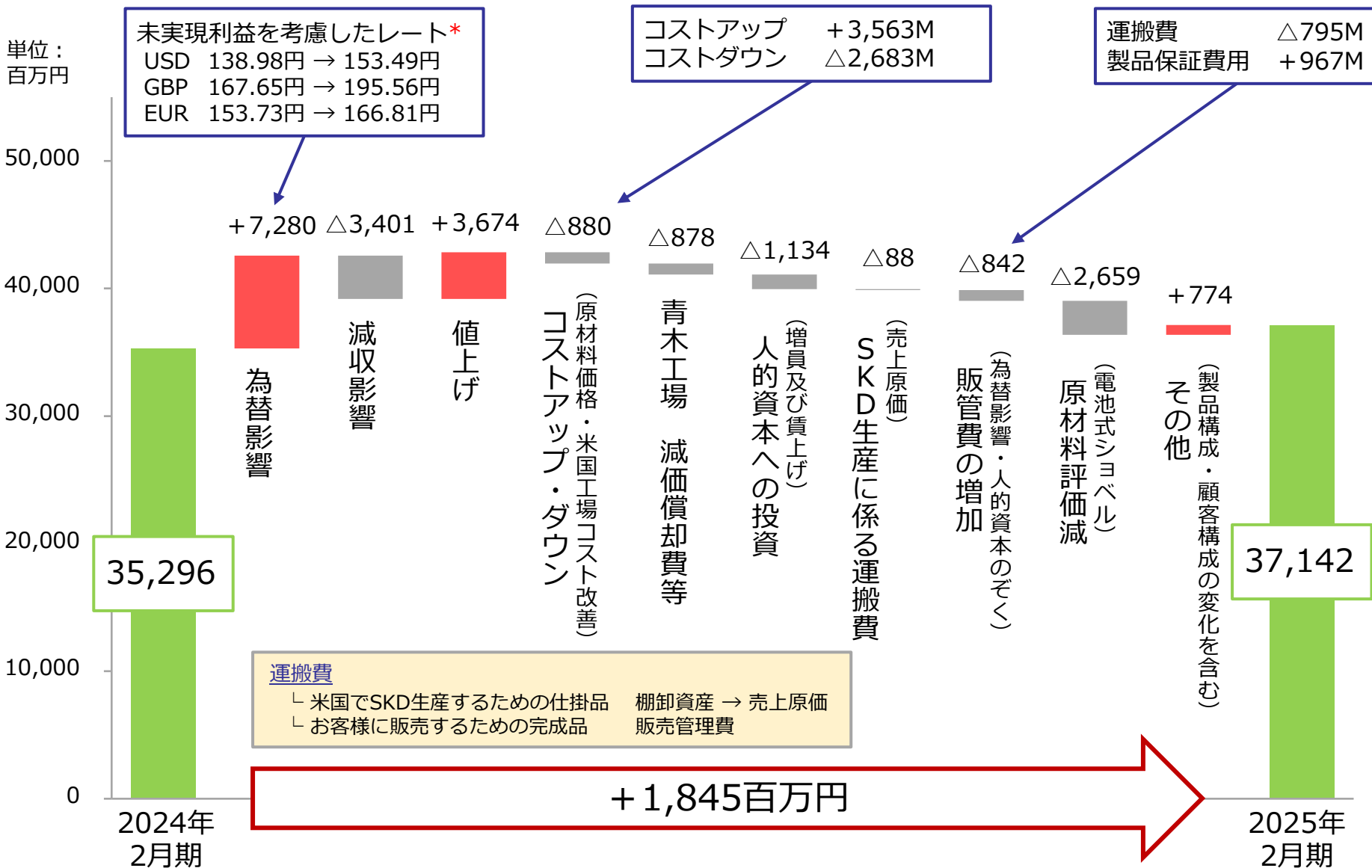


所在地別セグメント情報（2025年2月期・実績）

単位：百万円	2024年2月期		2025年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	75,404	-	33,163	33,969	67,133	-	△8,271	△11.0%
セグメント利益	30,724	40.7%	22,400	11,905	34,305	51.1%	+3,581	+11.7%
米国売上高	115,183	-	62,921	57,181	120,103	-	+4,919	+4.3%
セグメント利益	10,870	9.4%	6,975	3,936	10,911	9.1%	+40	+0.4%
英国売上高	12,131	-	7,346	7,200	14,547	-	+2,416	+19.9%
セグメント利益	912	7.5%	110	388	499	3.4%	△412	△45.2%
フランス売上高	9,794	-	6,132	5,192	11,325	-	+1,530	+15.6%
セグメント利益	972	9.9%	533	283	816	7.2%	△156	△16.1%
中国売上高	113	-	42	78	120	-	+7	+6.5%
セグメント利益	139	123.1%	192	105	297	246.6%	+158	+113.2%

- ▶ 日本セグメント（竹内製作所）
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- ▶ 米国セグメント（TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.）
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
 - ・ 米国での建設機械の製造
- ▶ 英国セグメント（TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.）
 - ・ 英国での建設機械の販売
- ▶ フランスセグメント（TAKEUCHI FRANCE S.A.S.）
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- ▶ 中国セグメント（竹内工程機械（青島）有限公司）
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製品（部材）の製造、調達及び販売

営業利益増減要因 (2025年2月期・実績)



* 未実現利益を考慮したレート：日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート

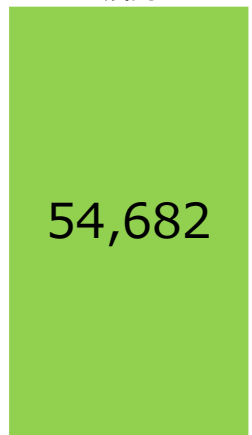
連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

単位：百万円		2024年2月29日		2025年2月28日			
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産 の 部	現金及び預金	55,175	27.8%	46,482	21.3%	△ 8,693	△15.8%
	受取手形及び売掛金	44,572	22.5%	45,586	20.9%	+1,014	+2.3%
	棚卸資産	58,263	29.4%	80,497	37.0%	+22,234	+38.2%
	その他流動資産	3,908	2.0%	4,687	2.2%	+778	+19.9%
	流動資産	161,920	81.7%	177,254	81.4%	+15,334	+9.5%
	固定資産	36,233	18.3%	40,464	18.6%	+4,231	+11.7%
合計		198,153	100.0%	217,718	100.0%	+19,565	+9.9%
負債 ・ 純 資産 の 部	支払手形及び買掛金	36,381	18.4%	36,022	16.5%	△ 358	△1.0%
	その他流動負債	13,490	6.8%	13,951	6.4%	+460	+3.4%
	流動負債	49,872	25.2%	49,974	23.0%	+102	+0.2%
	固定負債	655	0.3%	744	0.3%	+88	+13.4%
	負債合計	50,527	25.5%	50,718	23.3%	+190	+0.4%
	純資産合計	147,625	74.5%	167,000	76.7%	+19,374	+13.1%
合計		198,153	100.0%	217,718	100.0%	+19,565	+9.9%

連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年2月期・実績)

単位：百万円

現金及び現金同等物
残高



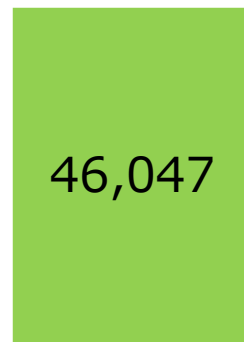
+8,283

△2,348

△14,583

+14

現金及び現金同等物
残高



2024年2月末

営業CF

投資CF

財務CF

換算差額

2025年2月末

営業キャッシュ・フロー	増減額	投資キャッシュ・フロー	増減額	財務キャッシュ・フロー	増減額
税金等調整前当期純利益	35,608	定期預金の純(増△)減額	+58	配当金の支払	△7,539
減価償却費	3,755	有形固定資産の取得	△3,269	自己株式の取得	△7,000
たな卸資産の増加	△17,171	無形固定資産の取得	△71		
運転資金の増加	△1,691	有価証券の償還による収入	600		
法人税等の支払	△15,072	投資有価証券の償還による収入	300		
その他	+2,855	その他	+34	その他	△43
合計	+8,283	合計	△2,348	合計	△14,583

- ▶ 2025年2月期・連結業績 実績
- ▶ **2026年2月期・連結業績 予想**
- ▶ 第3次 中期経営計画レビュー
(2023年2月期～2025年2月期)
- ▶ 第4次 中期経営計画の骨子
(2026年2月期～2028年2月期)
- ▶ ご参考資料

2026年2月期の連結業績予想は、 米国の関税政策による影響を見込んでおりません。

以下を仮定した場合、連結売上高は240億円、連結営業利益は130億円、本資料で提示する業績予想より下振れする可能性があります。

【仮定】

- ① 米国での販売台数が2025年2月期を10%下回る
（本資料の販売台数予想に対して21.4%減）
- ② 24%の関税コストを価格転嫁できずに全てを当社グループで吸収する

【ご参考】

米国子会社の2025年3月31日現在の在庫水準は、台数ベースでおおむね5ヶ月分です。
これは関税発動前の現地在庫であり、当面は関税影響を受けずに販売できる見通しです。

米国関税政策の影響は不透明な状況にあり、現時点で業績予想に織り込むことは困難ですが、米国での販売台数や販売価格等の見通しが立ちましたら、適時に開示いたします。

業績予想のポイント（2026年2月期・予想）

（1）欧州は販売低迷するも、北米は順調に推移し、**販売台数増**を予想

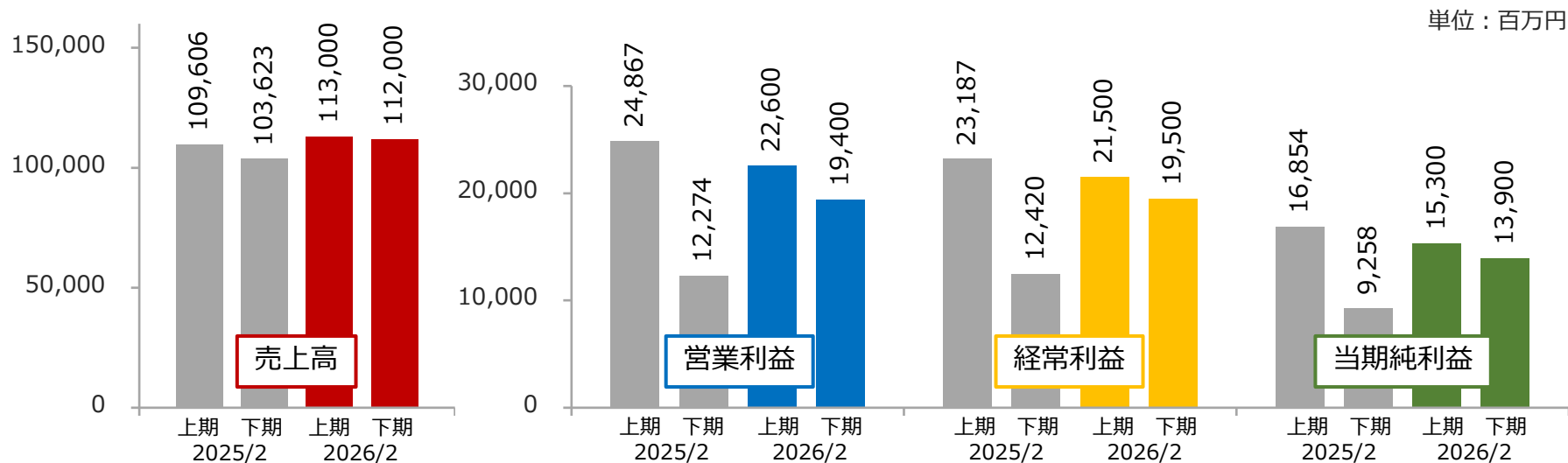
- 北米の販売台数は **+14.5%**（上期：+9.9%、下期：+19.4%、対前年同期比）
 - 北米市場に一服感が出たものの、住宅需要は根強くインフラ公共投資も堅調
 - 十分な供給能力でディーラー網を強化し、市場シェアを拡大
 - クローラーローダーを中心に製品販売は順調と予想
- 欧州の販売台数は **△2.7%**（上期：+0.7%、下期：△6.0%、対前年同期比）
 - 投資マインドの低下によるショベル販売の低迷が継続
 - ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期をやや下回ると予想
- トータル販売台数は **+7.6%**（上期：+6.8%、下期：+8.5%、対前年同期比）

（2）利益見通し… **増益**を予想（営業利益、経常利益、当期純利益）

- 【増益要因】 米国子会社での販売が増加し、顧客構成が大きく変化
電池式ショベル関連部品の評価減が縮小
- 【減益要因】 為替円高、販売価格の値引き、買入部品の価格上昇、
人的資本への投資（増員+賃上げ）

連結業績予想ハイライト (2026年2月期・予想)

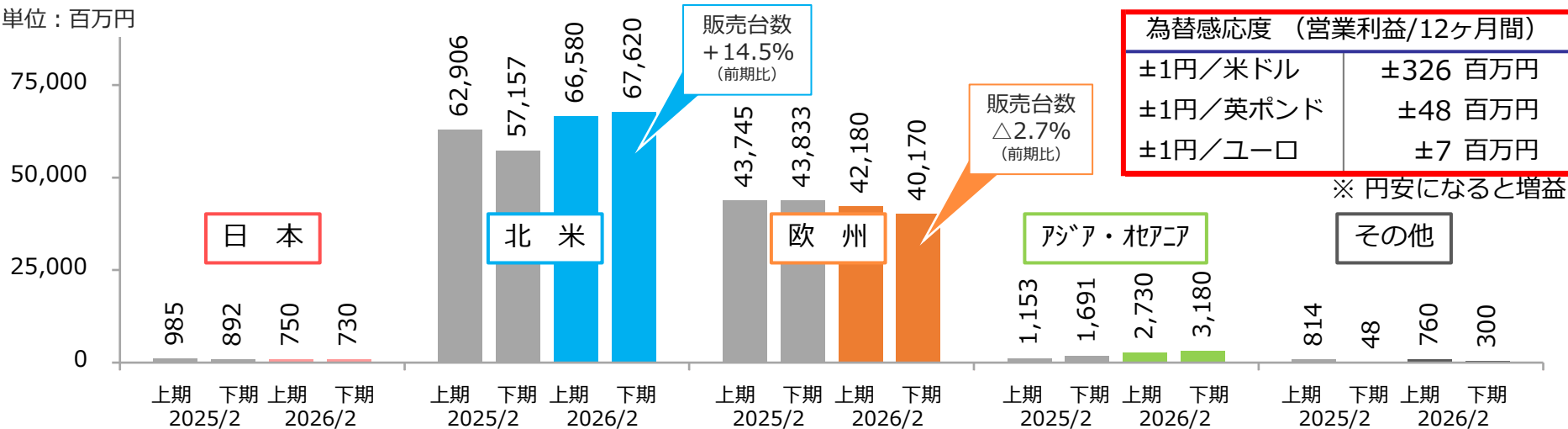
単位：百万円	2025年2月期		2026年2月期 (予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	213,230	-	113,000	112,000	225,000	-	+11,769	+5.5%
■ 営業利益	37,142	17.4%	22,600	19,400	42,000	18.7%	+4,857	+13.1%
■ 経常利益	35,608	16.7%	21,500	19,500	41,000	18.2%	+5,391	+15.1%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	26,113	12.2%	15,300	13,900	29,200	13.0%	+3,086	+11.8%
設備投資額	3,333	1.6%	1,703	3,645	5,349	2.4%	+2,015	+60.5%
減価償却費	3,755	1.8%	1,648	2,140	3,788	1.7%	+32	+0.9%
1株純利益	552.45円	配当性向 36.2%	-	-	631.93円	配当性向 -	+79.48円	+14.4%
1株配当金	200.00円		-	-	未定		-	-



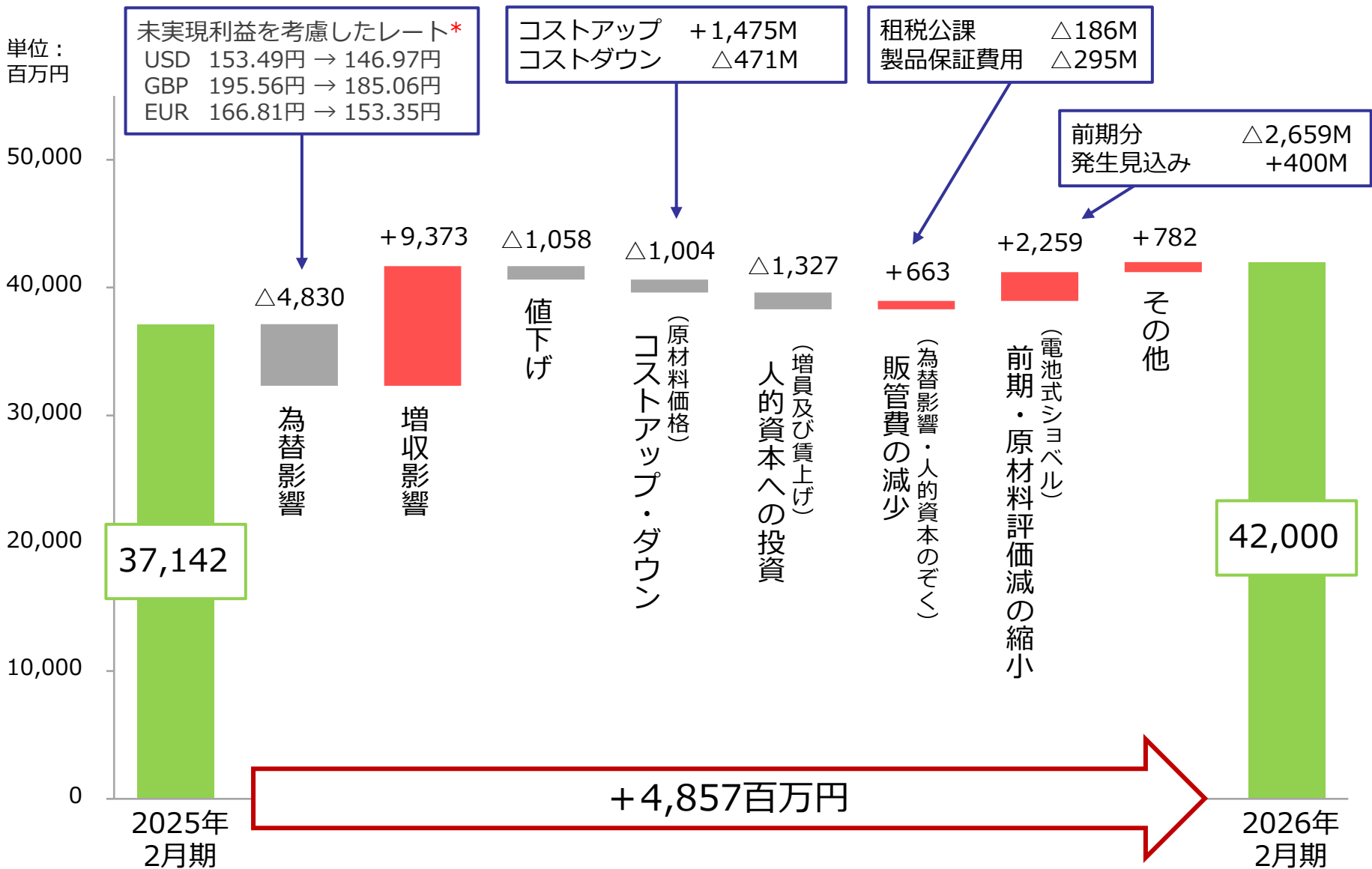
地域別売上高予想 (2026年2月期・予想)

単位：百万円	2025年2月期		2026年2月期 (予想)					
	通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
■ 日本	1,878	0.9%	750	730	1,480	0.7%	△398	△21.2%
■ 北米	120,064	56.3%	66,580	67,620	134,200	59.6%	+14,135	+11.8%
■ 欧州	87,578	41.1%	42,180	40,170	82,350	36.6%	△5,228	△6.0%
■ アジア・中東	2,845	1.3%	2,730	3,180	5,910	2.6%	+3,064	+107.7%
■ その他	863	0.4%	760	300	1,060	0.5%	+196	+22.8%
売上高合計	213,230	100.0%	113,000	112,000	225,000	100.0%	+11,769	+5.5%
円/米ドル	152.65円	-	145.00円	145.00円	145.00円	-	△7.65円	△5.0%
円/英ポンド	194.85円	-	183.00円	183.00円	183.00円	-	△11.85円	△6.1%
円/ユーロ	163.74円	-	152.00円	152.00円	152.00円	-	△11.74円	△7.2%
円/人民元	21.13円	-	20.00円	20.00円	20.00円	-	△1.13円	△5.3%

単位：百万円



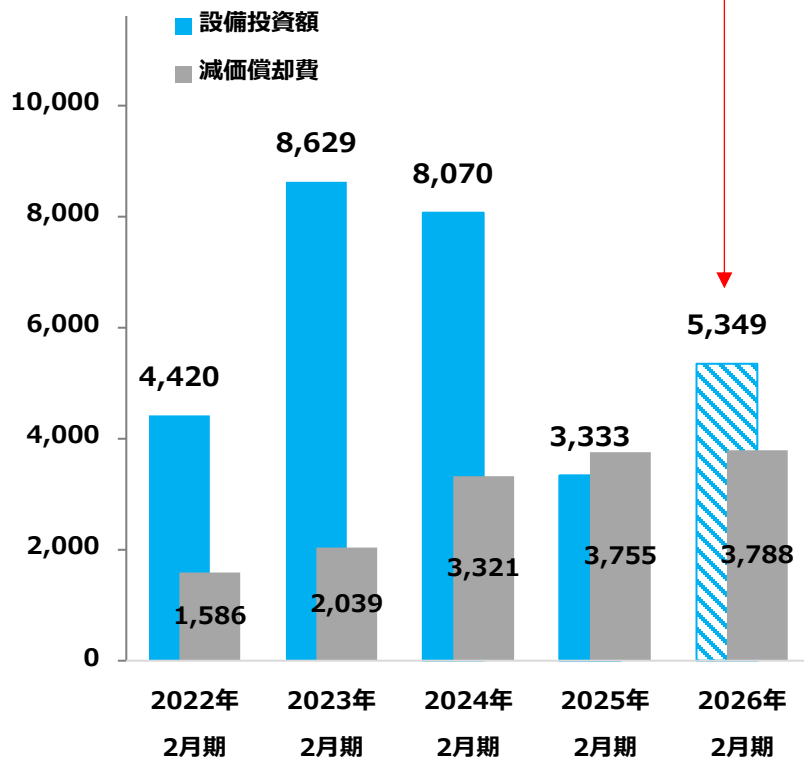
営業利益増減要因 (2026年2月期・通期予想)



* 未実現利益を考慮したレート：日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート

設備投資計画

単位：百万円



◇ 2026年2月期 設備投資計画の主な内訳

本社工場・青木工場	21億円	治具、金型、設備の維持更新
販売・マーケティング	15億円	本社パーツセンター増設
研究開発	2億円	びんぐし試験棟の改修
デジタル基盤 (IT・DX)	3億円	サイバーセキュリティ強化
子会社での設備投資	6億円	販売・マーケティング
その他	5億円	設備の維持更新
合計	53億円	

◇ 2025年2月期 設備投資の主な内訳

本社工場 青木工場	20億円	治具、金型、設備の維持更新 工場の設備増設、生産合理化 安全強化、職場環境の改善
社員寮	7億円	長野県上田市に1棟
竹内US	6億円	工場の設備増設、販促強化、IT投資
合計	33億円	

2022年2月期

USトレーニングセンター (約5億円)



2023年2月期

米国工場 (約47億円)



2024年2月期

青木工場 (約110億円)



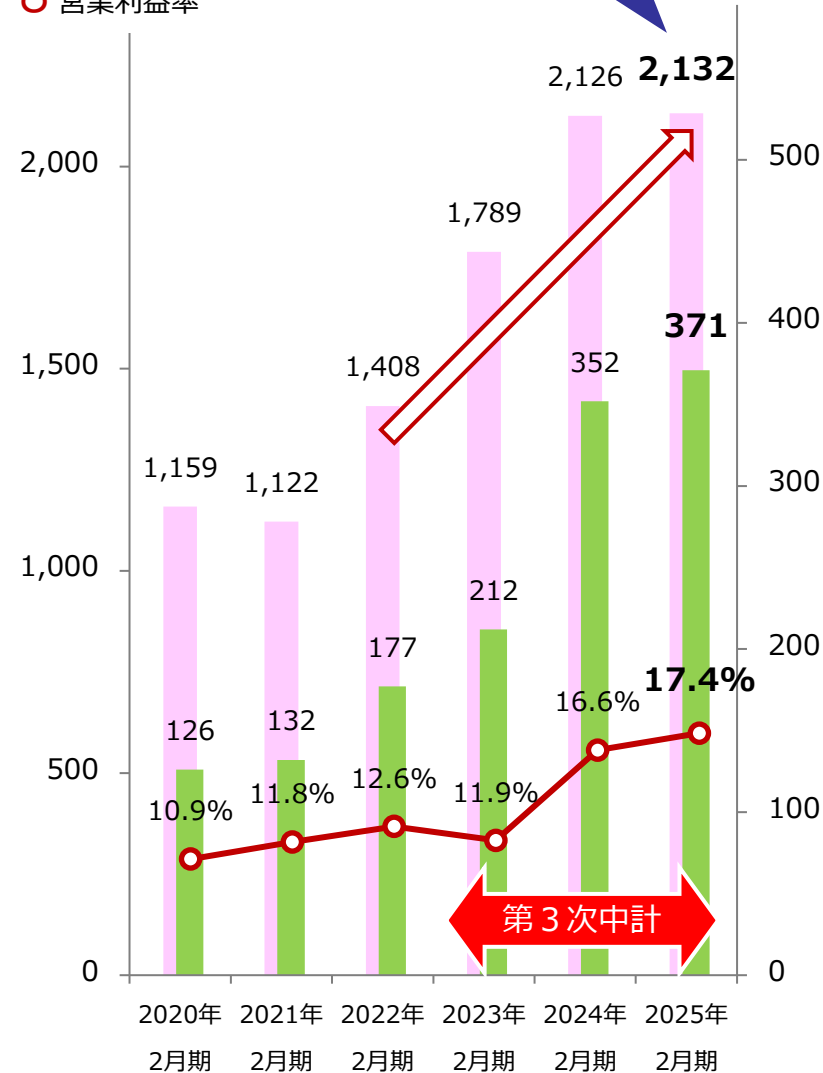
- ▶ 2025年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2026年2月期・連結業績 予想
- ▶ **第3次 中期経営計画レビュー**
(2023年2月期～2025年2月期)
- ▶ 第4次 中期経営計画の骨子
(2026年2月期～2028年2月期)
- ▶ ご参考資料

第3次中期経営計画レビュー ①数値目標

	2025年2月期		評価
	中計目標	実績	
売上高	2,400億円	2,132億円	×
営業利益 ↳ 営業利益率	240億円 10.0%	371億円 17.4%	◎
1株当たり当期純利益	377.00円	552.45円	◎
ROE (自己資本利益率)	14.0%	16.6%	◎
米ドル	115.00円	152.65円	
英ポンド	152.00円	194.85円	
ユーロ	127.00円	163.74円	
人民元	18.00円	21.13円	

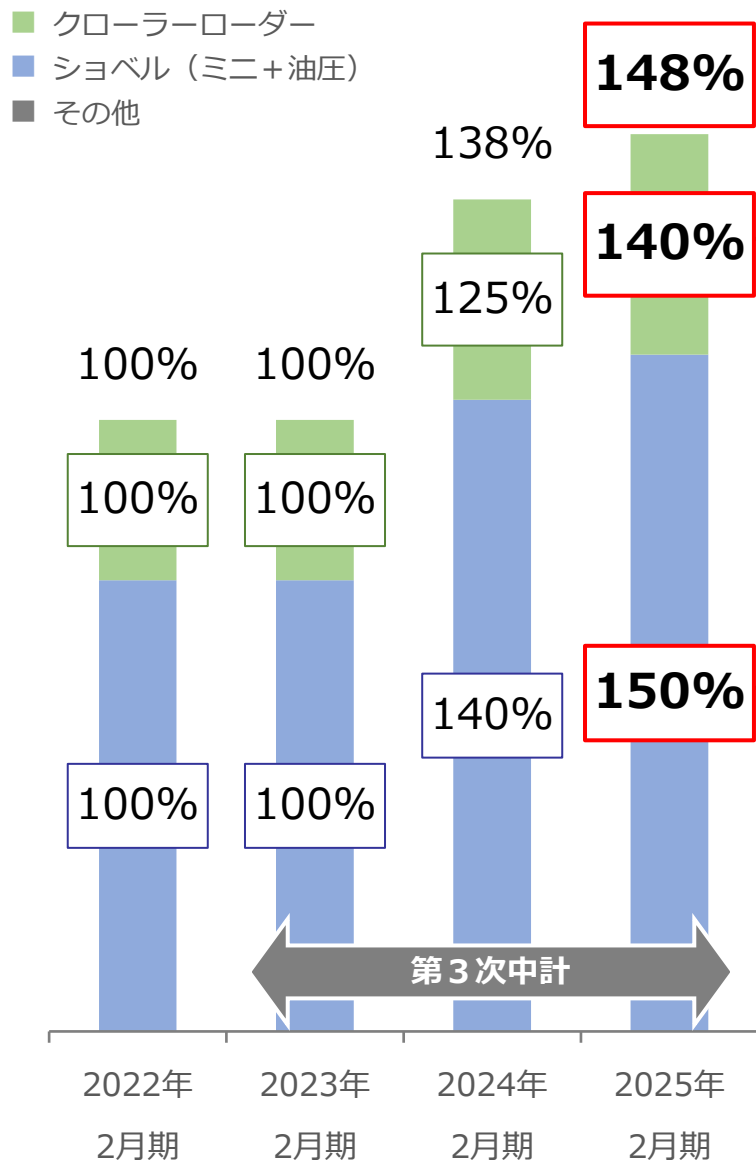
■ 売上高 (億円, 左軸)
■ 営業利益 (億円, 右軸)
○ 営業利益率

売上高 +51.3%
 CAGR +14.9%
 平均成長率



- 為替影響、値上げ、北米販売の拡大、製品ミックスの変化等により売上高は大きく躍進したが、目標未達。最終年度では欧州販売が急減速、北米販売も一服感。
 - ✓ 北米販売台数 16.3%増 (2022年2月期 vs 2025年2月期)
 - ✓ 欧州販売台数 **6.4%減** (" ")
 - ✓ 合計販売台数 1.7%増 (" ")
- 製造コスト増、新工場の減価償却費、人的資本への投資拡大などの減益要因はあったが、値上げ、海上運賃の正常化、為替影響等により営業利益率は大幅改善

第3次中期経営計画レビュー ②生産能力の増強



クローラーローダー

- ① 2022年9月から米国工場にて、SKD方式(*)によるクローラーローダーの生産を開始

※ SKD = Semi Knock Down

自走できる状態の仕掛品を本社工場で組み立てて、残りの工程を米国工場で行う生産方式

- ② 2024年8月、米国工場の生産能力は目標達成

ショベル (ミニ・油圧)

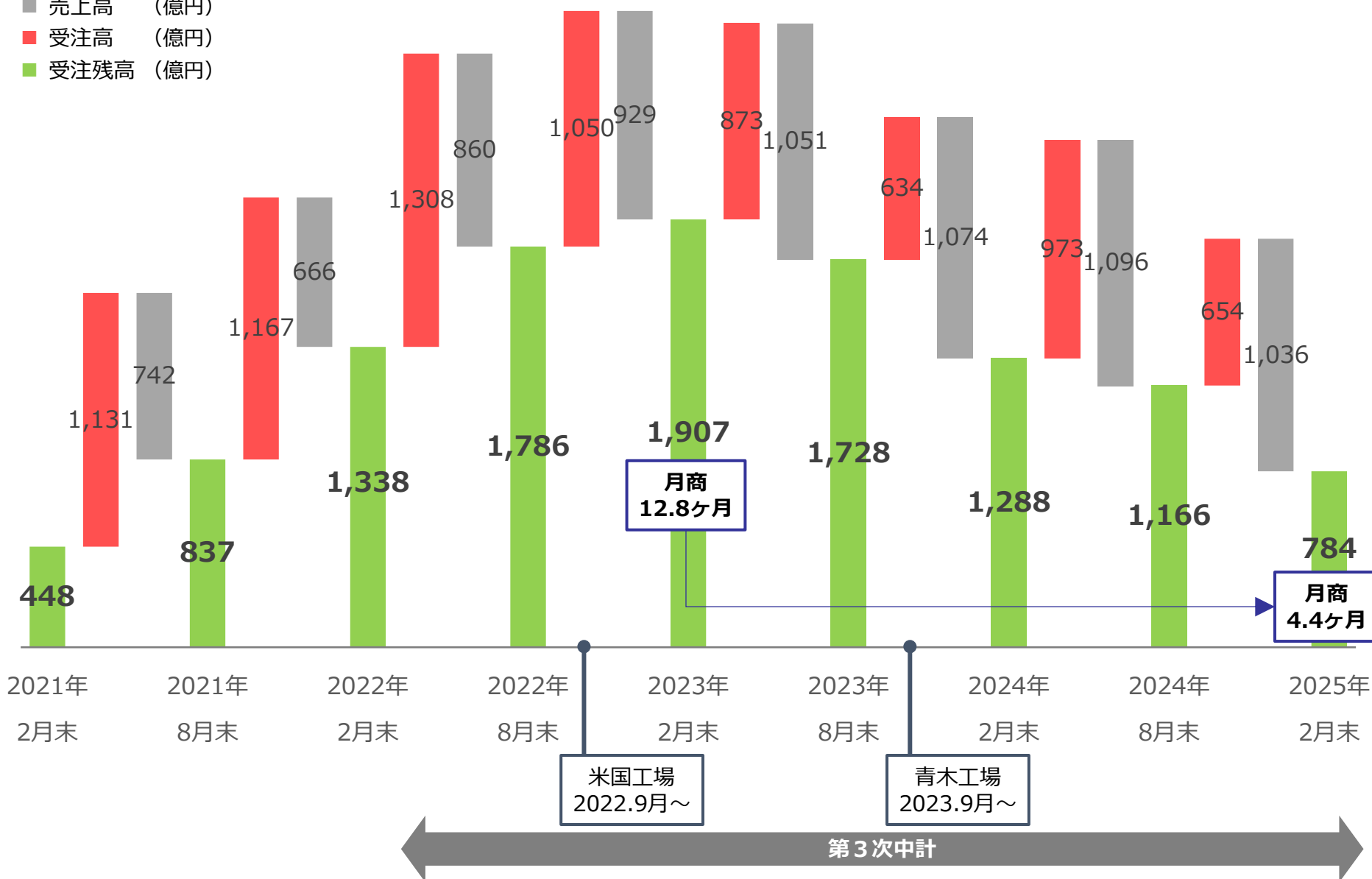
- ① 2023年9月から青木工場にて、4トン~9トンのミドルクラスのショベル生産を開始

- ② 2024年8月、青木工場の生産能力は目標達成



第3次中期経営計画レビュー ②売上高、受注高、受注残高

- 売上高 (億円)
- 受注高 (億円)
- 受注残高 (億円)



第3次中期経営計画レビュー ③重点施策

主な取組と成果

1 人的資本への投資

- ① 増員、賃上げ
- ② 教育研修 … 全社的な階層別研修（キャリア研修など）、部門ごとの専門研修
- ③ 福利厚生 … 社員寮（長野県内に3棟、総事業費 17億円）

	連結 従業員数	竹内製作所・単体				
		従業員数	年齢	勤続年数	年間給与	年間研修時間
2022年2月期	1,343名	943名	37.71歳	10.82年	5,393千円	17.6時間
2023年2月期	1,472名	1,005名	37.53歳	10.35年	6,011千円	18.1時間
2024年2月期	1,719名	1,169名	37.30歳	10.49年	6,597千円	23.5時間
2025年2月期	1,804名	1,232名	36.61歳	9.70年	6,525千円	32.6時間

※1 従業員数は、正社員の期末人数と臨時雇用者数の年間平均人数の合算値

※2 年齢・勤続年数・年間給与・年間研修時間は、竹内製作所・単体の正社員1人当たりの平均値

※3 2025年2月期の年間給与は、賃上げは実施したものの、時間外勤務の縮減により横ばい

2 製品開発のスピードアップ

- ① 新製品開発
 2023年2月期 TB335R
 2024年2月期 TB350R, TB395W, TB320
 2025年2月期 TB370W, TB10e, TB35e（1トンと3.5トンの電池式ショベルのデモ機を市場評価中）
- ② 産学連携
 信州大学工学部の「重機プログラミング（コンピューターによるTB20eの遠隔操作）」に協賛

第3次中期経営計画レビュー ③重点施策

主な取組と成果	
3	生産能力の増強 ① 米国工場と青木工場により、既存の本社工場と合わせた生産能力は48%増加 ② 市況・需要の変化に応じて、2025年2月期・下期から生産機種ミックスを変更
4	販売網の拡充とアフターパーツの拡販 ① 販売網の拡充 2024年2月期までは、既存のお客様からのご注文にお応えするだけで手いっぱい 2025年2月期からは、生産能力の増強と受注残高の解消に目途がつき、販売網の拡充に着手 ② アフターパーツ売上高 2023年2月期：13,045百万円、2024年2月期：15,563百万円、2025年2月期：17,362百万円
5	サステナビリティ経営の推進 ① E（環境） 製品からのGHG排出量の削減（電池式ミニショベルの開発） 工場からのGHG排出量の削減（太陽光発電：本社工場、青木工場、米国工場） （100%グリーン電気：本社工場、青木工場、戸倉工場） TCFD提言への賛同 & CDP質問書への回答（スコア 2022年：C、2023年：B、2024年：C） ② S（社会） DE&I → 入口としての女性採用を拡大し、男女の別なく人財育成に取り組む 管理職の男女比を中長期で是正（女性管理職：2022年2月末 0名 → 2025年2月末：1名） 児童労働・強制労働 → サプライチェーンでの撲滅（サプライヤーに方針説明、賛同を求める） ③ G（ガバナンス） 取締役の男女比率（2022年2月末：男性9名、女性0名 → 2025年2月末：男性9名、女性2名） サステナビリティ推進委員会の発足 → ESG課題の全社共有、部門横断の対応策の進捗管理

- ▶ 2025年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2026年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第3次 中期経営計画レビュー
(2023年2月期～2025年2月期)
- ▶ **第4次 中期経営計画の骨子**
(2026年2月期～2028年2月期)
- ▶ ご参考資料

中長期的な将来展望（今ある確かな製品需要）

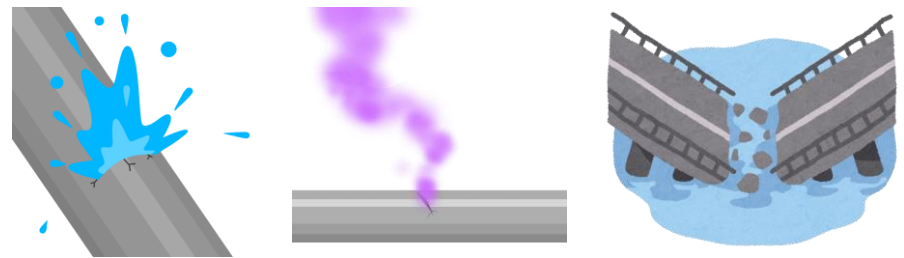


電気 ガス 上下水道 通信網 交通網

生活インフラ・ライフライン

- ✓ **米国**
1930年台のニューディール政策によりインフラ整備が進んだので、1980年代に**老朽化問題**に直面。
- ✓ **欧州**
歴史的な街が多い欧州では、EU加盟国の大半で生活インフラの老朽化が進行。特に財政的に放置されてきた**上下水道の修復ニーズが急増**。

世界各国で生活インフラの老朽化が進み、メンテナンス工事が不可欠

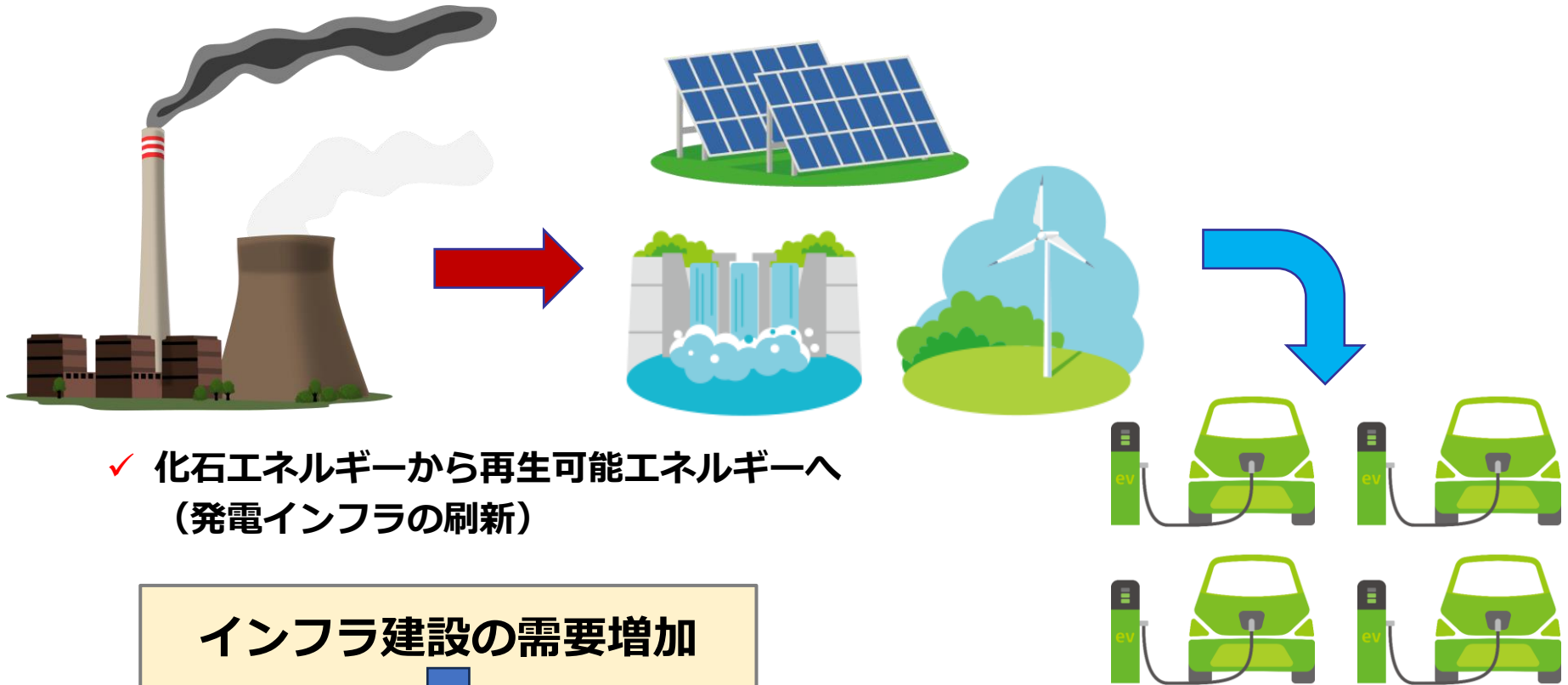


当社製品は、**毎日の生活になくてはならない存在**

中長期的な将来展望（将来的に見込める製品需要）

➤ グリーントランスフォーメーション（GX）

（脱炭素に向けた社会的・経済的な変革・変容）



✓ 化石エネルギーから再生可能エネルギーへ
（発電インフラの刷新）

インフラ建設の需要増加

新たな建機需要

✓ 電力需要の拡大
（送電インフラと充電インフラの拡大）
… 例えば電気自動車、**電動建機**

パーパス：何のために事業を行っているか？

➤ 全世界の人々の幸福で豊かな暮らしに貢献する

- ✓ 人々の住環境の維持・改善に必要不可欠な小型建設機械を開発・生産し、全世界にお届けする。



コアコンピタンス

- ✓ **世界最高品質**の小型建設機械の開発・製造・販売

└ 建設機械事業者のUX (User Experience) の徹底追求

└ 高価でも買ってくださる竹内ファンの創出

➤ 当社グループの成長とともに、 幸福をステークホルダーと分かち合う (ESGのSの重点施策)

- ✓ 株主
- ✓ 社員
- ✓ 販売先 (顧客 & エンドユーザー)
- ✓ 調達先 (サプライヤー)
- ✓ 地域社会

Environment
Society (**S**takeholder)
Governance

バリュー：社員が共有する価値観

創造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

社是

挑戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHI へ

■ 私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。

■ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

■ 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

ミッション：第4次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）

スローガン、基本方針

Building Excellence

- ✓ ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで
連結売上高 3,000億円（連結販売台数 50%増） にチャレンジする。

数値目標	2025年 2月期	2028年 2月期
北米 売上高 ↳ 販売台数 増加率	1,200億円	1,784億円 +60%
欧州 売上高 ↳ 販売台数 増加率	875億円	1,087億円 +30%
その他地域 売上高 (日本・オセアニア等)	55億円	129億円
連結売上高 ↳ 販売台数 増加率	2,132億円	3,000億円 +50%
アフターパーツ売上	173億円	208億円
営業利益 ↳ 営業利益率	371億円 17.4%	520億円 17.3%
1株当たり当期純利益	552円	800円
ROE（自己資本利益率）	16.6%	17%以上

キャッシュアロケーション (2026年2月期～2028年2月期)	
成長投資 設備投資+人的資本投資	458億円
株主還元 3年間の配当金 総額	390億円
運転資金 月商ベース	2.0~2.5ヶ月

為替	2025/2期	2028/2期
米ドル	152.65円	140.00円
英ポンド	194.85円	177.00円
ユーロ	163.74円	147.00円
人民元	21.13円	19.30円

株主資本コストとROE（長期的なイメージ）

➤ 株主資本コストを 10% と認識

- ① アンケート法：機関投資家の皆様へのヒアリング → 10%程度と想定する方が多い
- ② CAPM法：リスクフリーレート（1.1%） + β値（1.33） × マーケットリスクプレミアム（6%） ≒ 9%
- ③ 益利回り法（PERの逆数）：PER = 8倍から9倍で推移、∴ 1/8 = 12.5%、1/9 = 11.1%

➤ ROEの長期的なイメージ

	2025年 2月期末	2028年 2月期末
ROE (A×B×C) 当期純利益 ÷ 純資産 純資産は期首・期末の平均値	16.6% 261億円 ÷ 1,573億円	17% 以上
A. 当期純利益率 当期純利益 ÷ 売上高	12.2% 261億円 ÷ 2,132億円	12.3% 370億円 ÷ 3,000億円
B. 総資産回転率 売上高 ÷ 総資産 総資産は期首・期末の平均値	1.03倍 2,132億円 ÷ 2,079億円	1.10倍
C. 財務レバレッジ 総資産 ÷ 純資産 いずれも期首・期末の平均値	1.32倍 2,079億円 ÷ 1,573億円	1.30倍 自己資本比率 77%相当

長期的なイメージ	
15~18 %	安定・継続的に株主資本コストを上回るROEを堅持
10~12 %	参考：以下レートでの2028年2月期の純利益率 USD 130円, GBP 164円, EUR 141円 → 10.6% USD 140円, GBP 177円, EUR 147円 → 12.3%
1.10倍以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 現預金水準：月商の2~2.5ヶ月程度 ● 棚卸資産回転月数：5ヶ月程度
1.30倍以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率は同水準を維持 ● 自己株式取得の機動的な実施 ● 必要に応じた借入金の活用

経営課題・重点施策

経営課題		重点施策	説明ページ
連結売上高 3,000億円 の達成 (連結販売台数 50% 増)		<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米市場での確固たる地位の確立 ● オセアニア市場での販売拡大 ● アフターパーツの販売拡大 	P31 P32 P35
ハイクオリティ	世界最高品質の小型建設機械の開発・製造・販売の徹底追求	当社グループのコアコンピタンス	P26
	グローバル経営品質向上のための基盤整備強化	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営 (G) ● 成長投資 	P40 P42
	社員の業務品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本投資に対する期待リターン 	P43
ハイパフォーマンス	現有経営資源の有効活用と将来を見据えた設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産機種の新編成 ● ローター新工場の建設 	P36 P37, P38
	研究開発力の格段の強化と新製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械からのGHG排出抑制 (E) ● 自動運転、遠隔操作、産学官連携 	P39
	株主への利益還元引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュアロケーション ● 配当方針、株主還元 	P44 P45
ハイエンゲージメント	人的資本経営の継続推進による社員のウェルビーイング向上	<ul style="list-style-type: none"> ● パーパス・バリュー・ミッションの共有 ● 学ぶ機会の提供 ● 健康経営の推進、ワークライフバランス 	P43
	バリューチェーンとの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営 (S) 	P40
	投資家との積極的かつ丁寧な対話	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営 (S) 	P40
 経営の土台			
サステナビリティ経営	ESG経営・CSV経営の推進加速、目標KPIの達成	<ul style="list-style-type: none"> ● E：建設機械からのGHG排出抑制 ● S：ステークホルダーとの対話強化 ● G：ガバナンス、コンプライアンス強化 	P40

北米・欧州市場での販売拡大

北米市場の状況

- ① 旺盛なインフラ公共投資、堅調な雇用、良好な個人消費を背景に、クローラーローダーを中心に成長を続けている
- ② 米国では住宅不足が社会課題になっており、中長期的な住宅のペントアップ需要が期待できる（ミニショベルの販売拡大が期待できる）

重点施策

- ① ディーラー網の拡大（現在：約280拠点 → 3年後：360拠点）
- ② 直販顧客の拡大（レンタル会社、大手エンドユーザー）

- ✓ 市場シェアの拡大
- ✓ クローラーローダーの販売台数の倍増

欧州市場の状況

- ① 個人消費の低迷により住宅工事が減少しており、3トン以下のミニショベルの販売が急減速
- ② 水道・ガス・道路などライフラインの維持工事が待ったなしであり、中型以上のショベルは堅調
- ③ フランス、イタリア等でクローラーローダーの販売が徐々に拡大中

重点施策

- ① ディストリビューター、ディーラーへのアフターサポートの充実
- ② イギリス、フランスの子会社の販売力の強化
- ③ 欧州全域でのクローラーローダーの販売拡大策の立案・実行
- ④ 欧州レンタル会社への販売

- ✓ 市場シェアの拡大
- ✓ ショベル販売の復調
- ✓ クローラーローダーの販売台数の倍増

オセアニア市場での販売拡大

重点施策（オーストラリアでの販売拡大）

Toyota Material Handling Australia社（TMHA社）をディストリビューターに加え、既存ディストリビューターとの相乗効果でショベル、クローラーローダーの販売拡大を狙う。

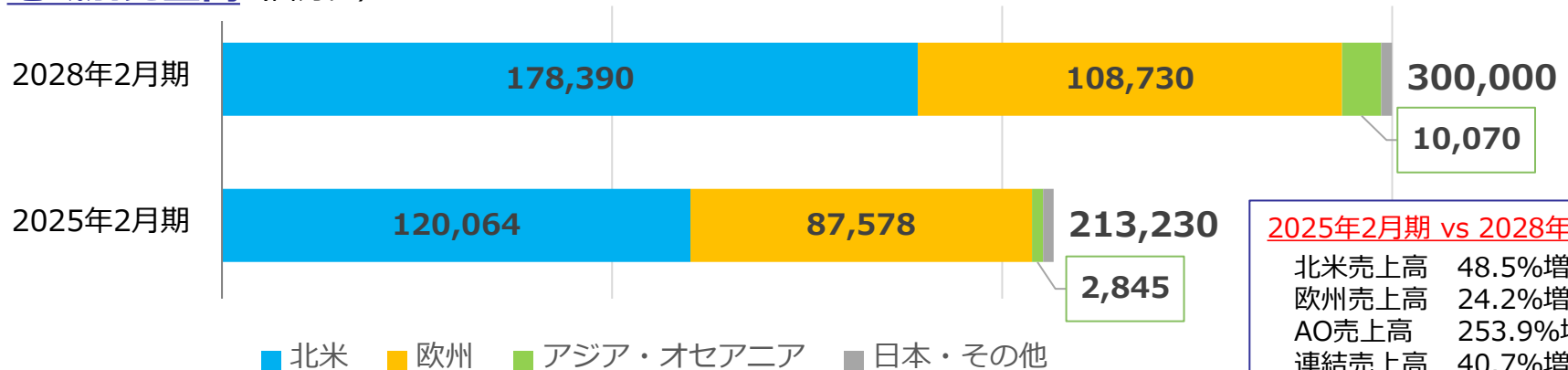
※ TMHA社は株式会社豊田自動織機の100%子会社であり、フォークリフトを全豪で販売している。同社の販売チャネルでTakeuchiブランドの建設機械を販売していく。

数値目標

- ✓ アジア・オセアニア地域の売上高
四半期ごとに実績を開示

単位：百万円	2025年2月期		2028年2月期	
	実績	構成比	中計目標	構成比
アジア・オセアニア	2,845	1.3%	10,070	3.4%
連結売上高	213,230	100.0%	300,000	100.0%

地域別売上高（百万円）

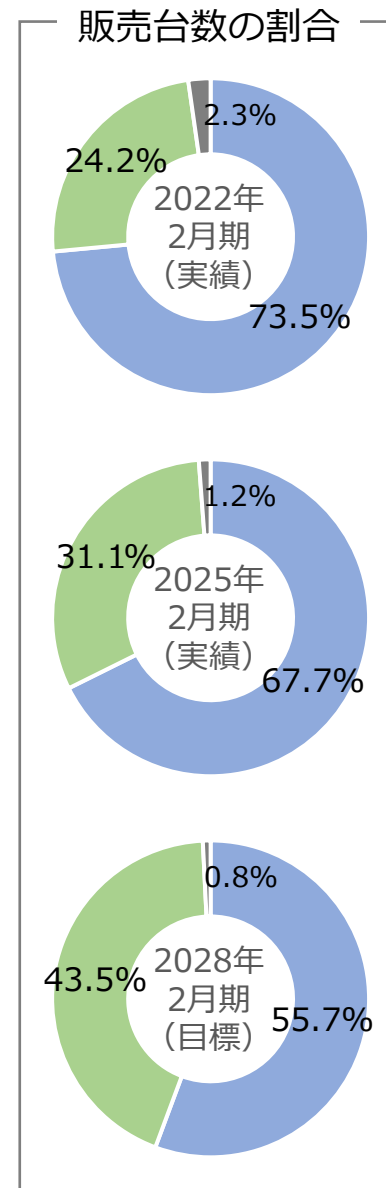
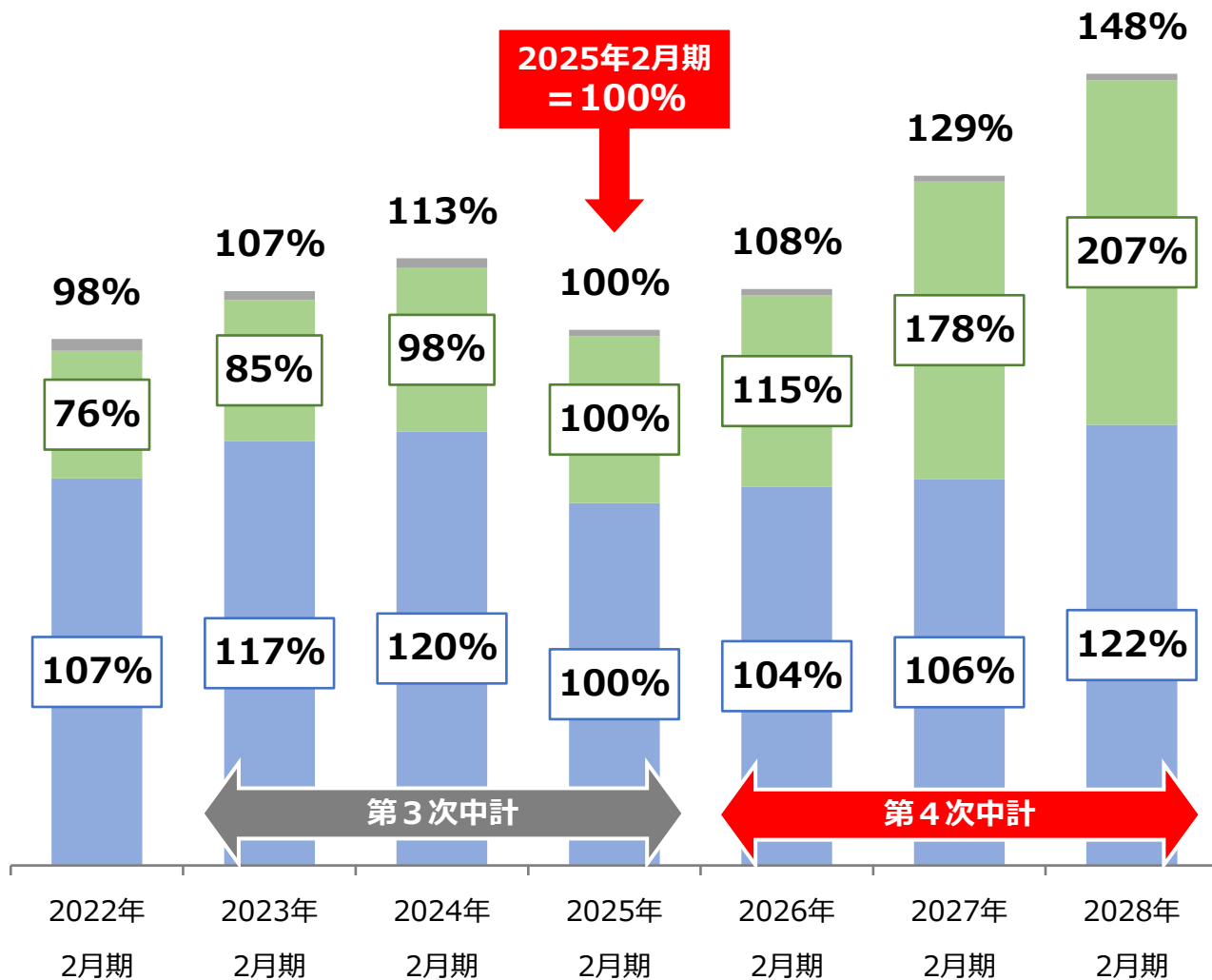


2025年2月期 vs 2028年2月期

北米売上高	48.5%増
欧州売上高	24.2%増
AO売上高	253.9%増
連結売上高	40.7%増

販売目標台数（連結）

- クローラーローダー
- ショベル（ミニ+油圧）
- その他



クローラーローダーの特長（販売拡大の有望性）

- ① アーム先端のアタッチメントを交換することで、建設現場のみならず、マルチな現場で使用可能であり、**エンドユーザーのすそ野が広い**
- ② 災害現場（天災・戦災）の復興作業でも、活躍できる性能を有している
- ③ これまで、生産能力の不足によって伸ばせなかった市場シェアを取り戻す

農作業



森林整備



建材運搬
太陽光パネル



災害復興



災害復興



造園作業



アフターパーツの販売拡大

重点施策

- ① 純正部品のメリット訴求（高品質&安心）、第二純正部品の販売促進（競争力のある価格設定）
 - ② 純正部品、第二純正部品を使用することを条件とした、メーカー保証期間の延長
 - ③ TFM（Takeuchi Fleet Management）を活用した需要予測 & 販売促進
- ※ 純正部品 新車に装着している部品と同じもの
第二純正部品 新車に装着している部品とは異なるが、当社が品質保証するもの
TFM ショベル、クローラーローダーに装着したテレマティクス装置で、位置、稼働時間、メンテナンス履歴を遠隔監視することが可能

数値目標

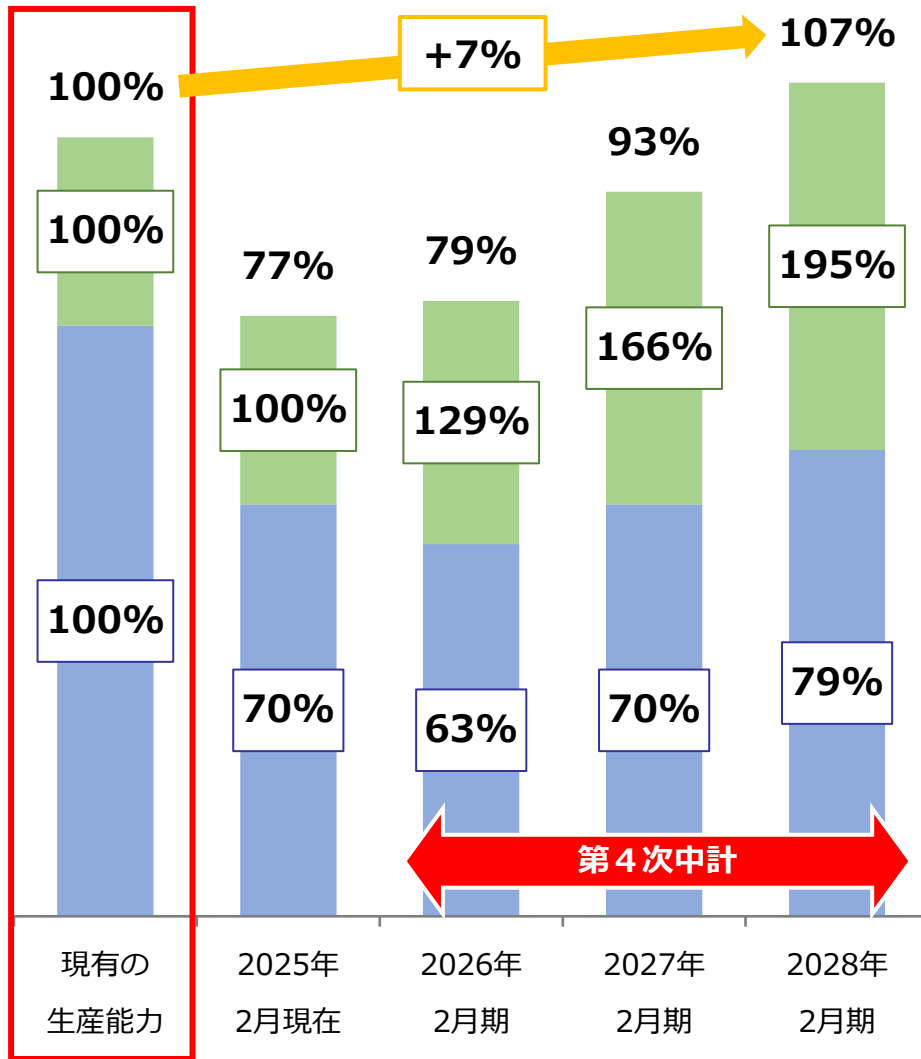
アフターパーツ売上（単位：百万円）

	2023年2月期		2024年2月期		2025年2月期		2028年2月期	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	中計目標	構成比
アフターパーツ	13,045	7.3%	15,563	7.3%	17,362	8.1%	20,800	6.9%
連結売上高	178,966	100.0%	212,627	100.0%	213,230	100.0%	300,000	100.0%

※ 四半期ごとに実績を開示

生産機種の新編成

※ 2025年2月現在の生産状況と各年度の新編成計画
(現有の新編成能力を100%とした場合)



足元の状況

現有の新編成能力に対して、ショベルは生産余力が3割ある (ショベルを新編成調整中)



重点施策

- ① 生産機種の新編成 (生産能力をローダーに振り向ける)**
 - 本社工場・青木工場のショベルの新編成ラインでローダー完成機も生産 (混流生産)
 - 米国工場のローダーSKD生産はフル稼働状況にあり現状維持
- ② 生産台数の増加 (+7%)**
 - 増員による生産台数の底上げ
 - トレーニングによる生産効率の向上
- ③ 将来的な販売拡大を見据えた能力増強**
 - 青木工場の隣接地にローダー新工場を建設
 - 稼働開始は2028年1月頃の見込み (業績への貢献は2029年2月期以降)

■ クローラーローダー
■ ショベル (ミニ+油圧)

ローダー新工場（青木工場隣接地）

生産能力 30%増加

2025年2月の生産能力と比べた
シヨベルとローダーの合算値

総投資額 180億円

土地・建物・生産設備の総額（概算値）

新工場概要

生産機種 クローラーローダー

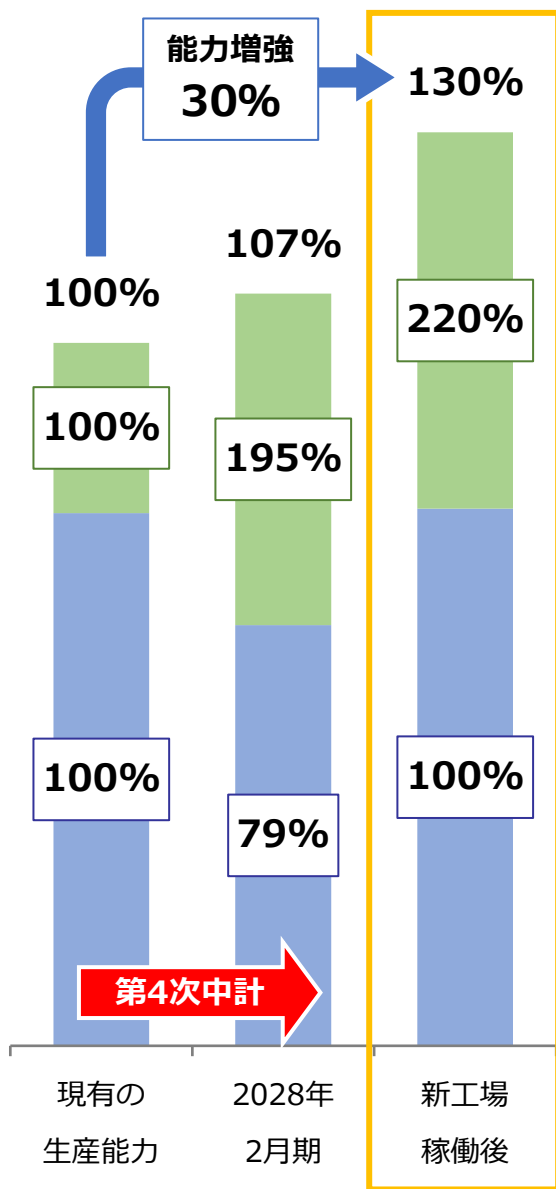
建築面積	19,000㎡
延床面積	24,000㎡（2階建て）
敷地面積	22,600㎡（工場用地）
	5,400㎡（駐車場用地）

スケジュール

土地造成開始	2026年2月
工場建設着工	2026年8月
工場建設竣工	2027年7月
設備工事完了	2027年12月
稼働開始	2028年1月頃



ローダー新工場（青木工場隣接地）



第4次中期経営計画

需要拡大が見込める**ローダーの商機を掴む**ため、ショベルの生産能力をローダーに振り向ける

現況	本社工場			米国工場	青木工場	
	第1工場	第2工場	第3工場		既存工場	新工場
ショベル	●	●	-	-	●	
ローダー	-	-	● (SKD生産)		-	

第4次中計での混流生産（● 専用ライン、○ 混流ライン）

ショベル	●	○	-	-	○	
ローダー	-	○	● (SKD生産)		○	

新工場の稼働開始後（2029年2月期以降）

ショベルもローダーも中長期的に販売拡大が可能であり、将来を見据え、さらなる生産能力の増強が不可欠

→ 住宅不足、ライフライン老朽化、脱炭素に向けた建設需要増

3年後	本社工場			米国工場	青木工場	
	第1工場	第2工場	第3工場		既存工場	新工場
ショベル	●	●	-	-	●	-
ローダー	-	-	● (SKD生産)		-	●

研究開発力の強化と新製品の創出

電動化 → 1トン～5トンの電池式ミニショベルのラインナップ拡充

1	1.0トン級	市場にてプロトタイプをテスト中
2	2.0トン級	販売中
3	3.5トン級	市場にてプロトタイプをテスト中

建設機械市場における電動化は、
想定を大きく下回る普及スピード

- ✓ 脱炭素は世界の合意事項
- ✓ バッテリー技術革新や市場動向を確認しながら、**製品開発を継続**

✓ メリット（環境面・健康面）

	低GHG	排出ガスゼロ	騒音が少ない	振動が少ない
地球環境に優しい （温暖化・大気汚染等）	○	○		
都市部や閉鎖環境での 工事に向いている		○	○	○
オペレーターの負担を 軽減できる		○	○	○

✓ 普及に向けた課題（経済面・作業効率）

- ① 本体価格が高い … 行政による補助が始まっている（日本国内：GX建機認定制度）
- ② 充電時間が長い … バッテリーの技術革新
- ③ 充電できない … インフラの充実

サステナビリティ経営の推進

Environment（環境）

✓ GHG排出量の削減

- ① 製品からのGHG排出量 環境に優しい製品開発（電動化、グリーン燃料）
- ② 工場からのGHG排出量 省エネ活動の推進、太陽光パネルの設置、グリーン電力の使用

Social（社会）

✓ ステークホルダーエンゲージメントの強化

- ① 株主・投資家 社長、取締役との十分な対話機会の確保 → ご意見・ご要望を経営に反映
- ② 社員 人的資本経営（目指す姿の共有、学ぶ機会の提供、ウェルビーイングの向上）
- ③ 販売先 お客様の現場・現物をもとに現実を確認し、課題解決を図る（販売部門・開発部門）
- ④ 調達先 CSR調達方針への賛同要請、パートナーシップ構築宣言（中小企業庁）への賛同

Governance（企業統治）

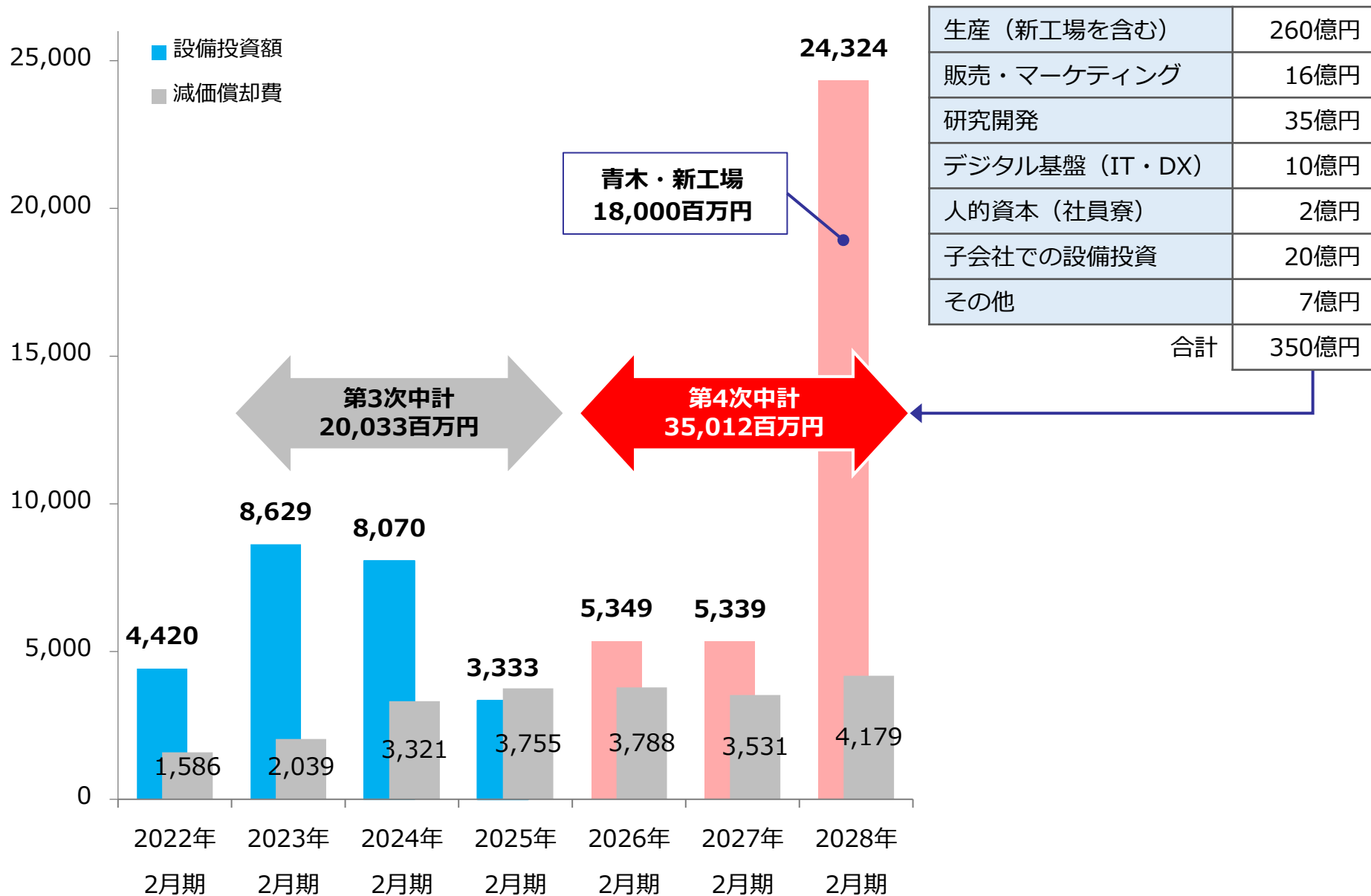
✓ ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化

- ① グローバル経営の基盤強化 企業法務の強化、管理部門の陣容強化、IT投資
- ② リスクマネジメント サイバーセキュリティの強化
- ③ 取締役の報酬制度改定 固定報酬と業績連動報酬の割合見直し

キャッシュアロケーション

(成長投資、株主還元、運転資金への資金配分)

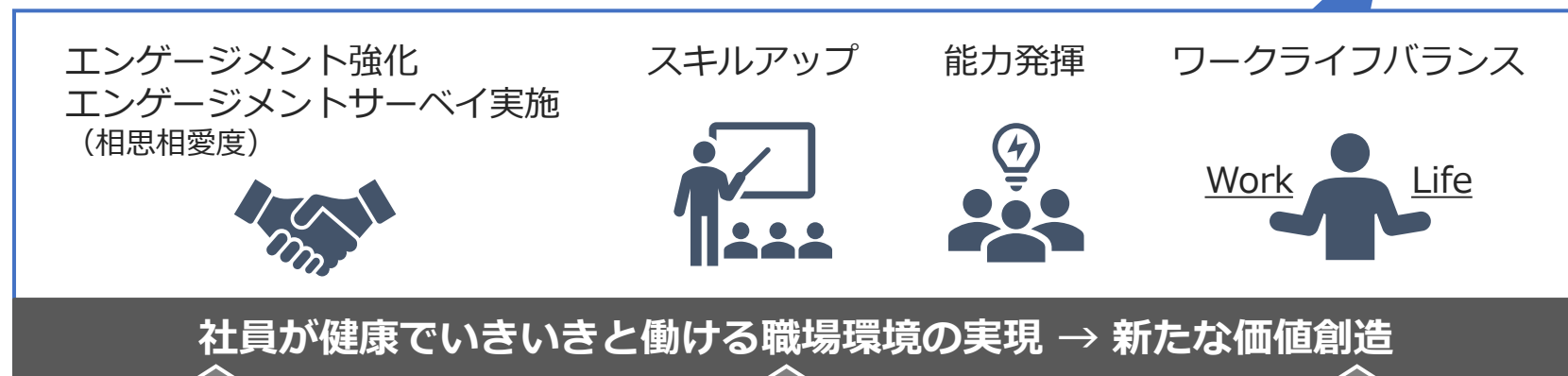
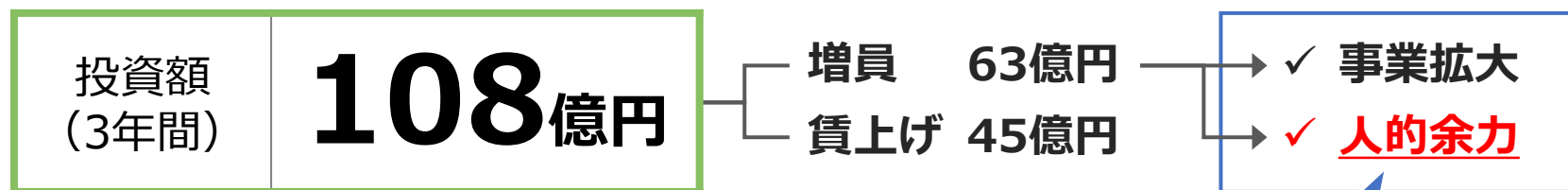
成長投資（設備投資）



成長投資（人的資本投資）

基本方針

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は**未来への投資**
- ✓ **ウェルビーイング経営の推進**



目指す姿の共有

- ✓ パーパス：幸福で豊かな暮らし
- ✓ バリュー：社是、企業理念
- ✓ ミッション：中期経営計画

学ぶ機会の提供

- ✓ 教育メニューの見える化
- ✓ 自己研鑽する企業風土の醸成
- ✓ 経営人材、管理職人材の育成

働きやすさ&働きがいの向上

- ✓ 健康経営、安全衛生活動の推進
- ✓ ワークライフバランスの向上
- ✓ DE&Iの推進

キャッシュアロケーション

3年間累計（2026年2月期～2028年2月期）

必要に応じた
借入金の活用

営業CF
800億円

費用計上される人的資本投資
108億円を戻し入れた営業CF
(増員・賃上げ・人材育成等)

2025年2月末
手元資金
465億円
(月商 2.6ヶ月)

成長投資
458億円

配当金
390億円

自己株式取得

運転資金
月商
2.0~2.5ヶ月

生産（新工場を含む）	260億円
販売・マーケティング	16億円
研究開発	35億円
デジタル基盤（IT・DX）	10億円
人的資本（設備投資・社員寮）	2億円
人的資本（増員・賃上げ等の費用）	108億円
子会社での設備投資	20億円
その他	7億円
合計	458億円

連結配当性向

40%を目指し、段階的に引き上げる

運転資金や自己資本比率が拡大しないように、
キャッシュフローの調整弁として自己株式取得
を機動的に実施

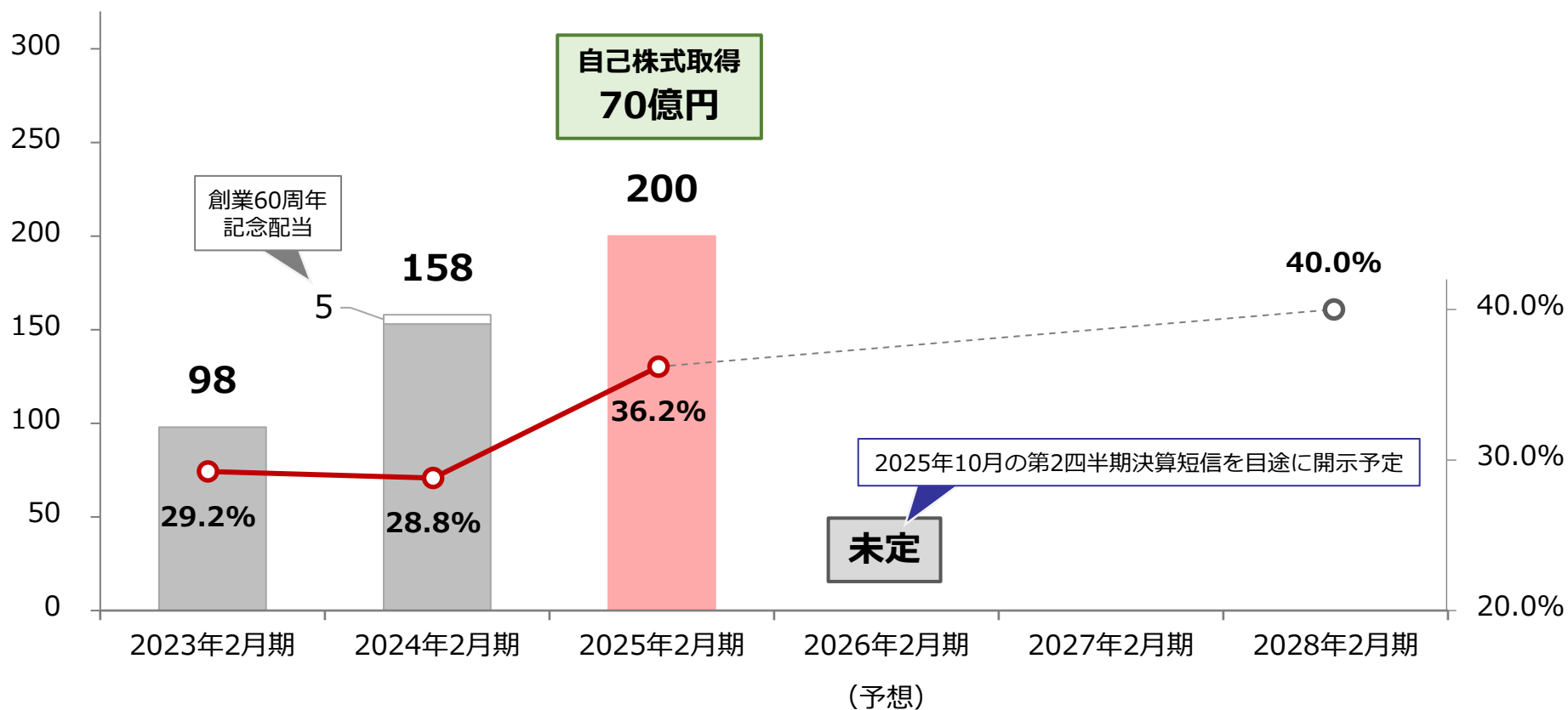
- ✓ 将来を見据えた成長投資のための原資確保
- ✓ 有事に耐えうる資金流動性の維持
- ✓ 必要に応じた借入金の活用

株主還元

基本方針

キャッシュフローを成長投資に優先配分し、月商の2ヶ月から2.5ヶ月分を目安として
運転資金を確保したうえで、余剰資金を株主還元 zu 充当する。

- ① **連結配当性向 40% を目指し**、段階的に引き上げていく。
- ② 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を機動的に実施する。



- ▶ 2025年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2026年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第3次 中期経営計画レビュー
(2023年2月期～2025年2月期)
- ▶ 第4次 中期経営計画の骨子
(2026年2月期～2028年2月期)
- ▶ **ご参考資料**

会社概要

会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2025年2月28日現在)	
売上高(連結)	213,230百万円 (2025年2月期)	
従業員数(連結)	1,277名 (2025年2月28日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年5月)
	中国	竹内工程機械(青島)有限公司 (設立 2005年4月)

<主力製品>

ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発、生産開始(1971年9月)
- ✓ ミニショベル
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル
製品質量が6トン以上のもの

主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事



クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始(1986年9月)
- ✓ ミニ/油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ 北米需要が主だが、欧州でも需要増

主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



単位：百万円	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期（予想）	
	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期	前年増減額
日 本	2,508	2,832	2,036	2,109	1,878	1,480	△398
北 米	52,248	68,706	98,506	115,164	120,064	134,200	+14,135
欧 州	54,988	65,749	73,906	89,448	87,578	82,350	△5,228
アジア・オセアニア	1,814	2,563	3,081	3,934	2,845	5,910	+3,064
そ の 他	694	1,039	1,435	1,969	863	1,060	+196
売 上 高	112,254	140,892	178,966	212,627	213,230	225,000	+11,769
営 業 利 益	13,207	17,764	21,221	35,296	37,142	42,000	+4,857
経 常 利 益	13,298	18,080	21,379	35,455	35,608	41,000	+5,391
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,765	13,348	15,979	26,149	26,113	29,200	+3,086
1株純利益	204.78円	279.91円	335.19円	548.58円	552.45円	631.93円	+79.48円
1株配当金	53.00円	68.00円	98.00円	158.00円	200.00円	未定	—
円/米ドル	106.13円	111.72円	133.12円	143.25円	152.65円	145.00円	△7.65円
円/英ポンド	137.88円	153.06円	162.58円	177.55円	194.85円	183.00円	△11.85円
円/ユーロ ※1	122.91円	130.57円	139.81円	155.05円	163.74円	152.00円	△11.74円
円/人民元	15.41円	17.12円	19.49円	19.87円	21.13円	20.00円	△1.13円
純 資 産	89,908	104,083	121,802	147,625	167,000		
総 資 産	115,525	137,201	158,785	198,153	217,718		
自己資本比率	77.8%	75.9%	76.7%	74.5%	76.7%		
R O E ※2	11.3%	13.8%	14.1%	19.4%	16.6%		
R O A ※3	11.8%	14.3%	14.4%	19.9%	17.1%		

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

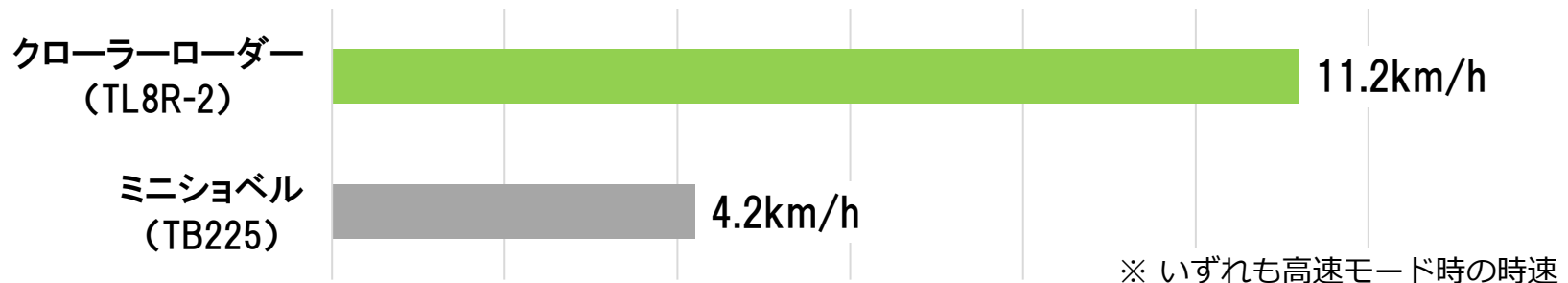
※2 R O E（自己資本当期純利益率） = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100 （純資産は期首・期末の平均値）

※3 R O A（総資産経常利益率） = 経常利益 ÷ 総資産 × 100 （総資産は " "）

クローラーローダーは、運搬・整地作業を得意とする

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始（1986年9月）
- ✓ 建設機械業界では、コンパクトトラックローダー（CTL）と呼ばれている

① ミニショベル/油圧ショベルより移動速度が速い



② 主に米国で普及（台数はまだ少ないが、欧州でも徐々に伸びている）

工事現場が広大である場合が多い米国では、建設機械の分業により効率を上げられる

- ✓ 掘削作業
→ ミニショベル、油圧ショベル
- ✓ 運搬作業・整地作業
→ 移動速度が速いクローラーローダーの方が効率的

クローラーローダーの特長

③ アーム先端のアタッチメントを交換することで、様々な作業が可能

→ 建設現場のみならず、農作業、森林整備、造園などマルチに使用できる



クローラーローダーの特長

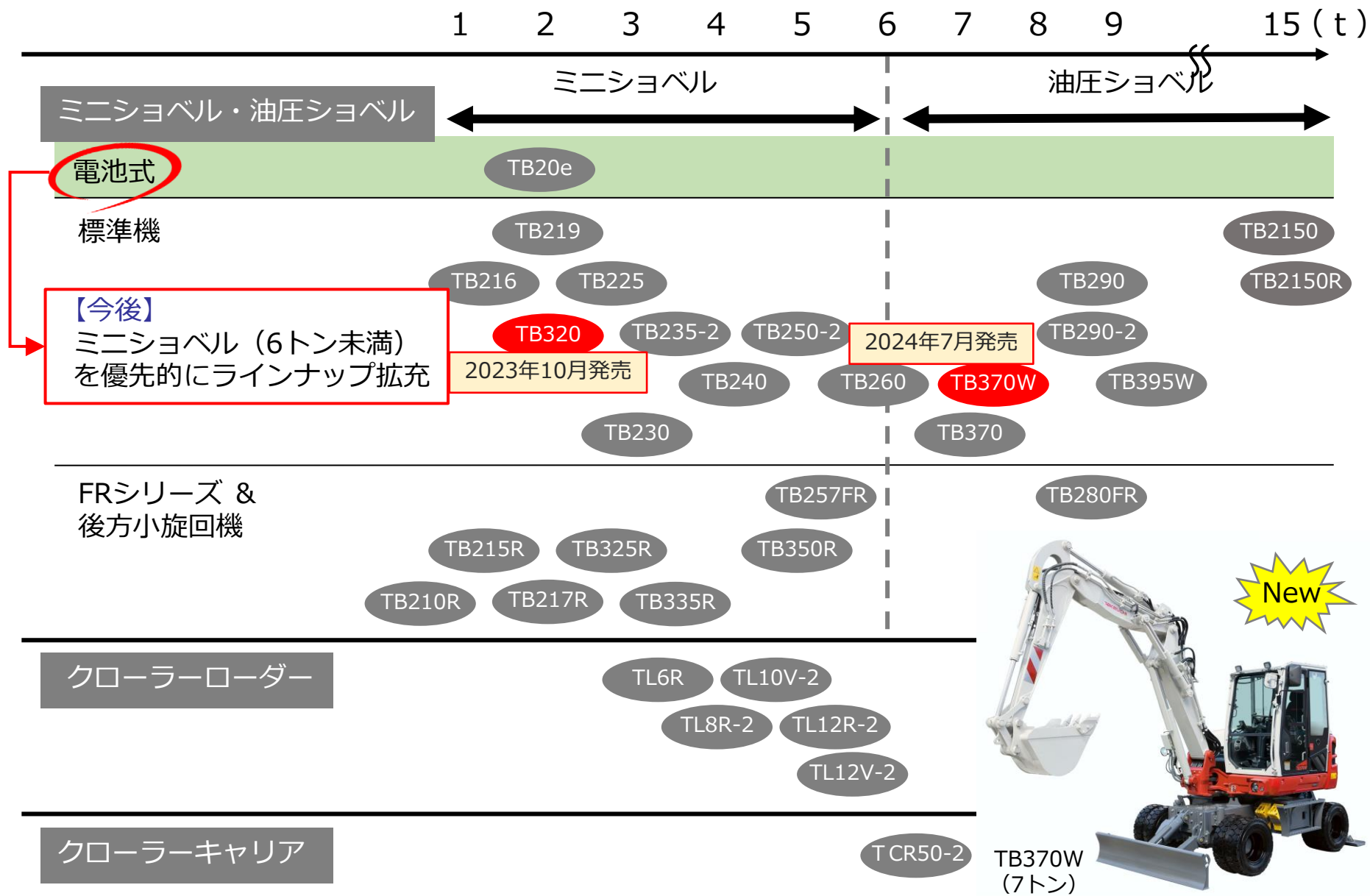
④ 災害現場の復興作業（がれき除去等）でも活躍



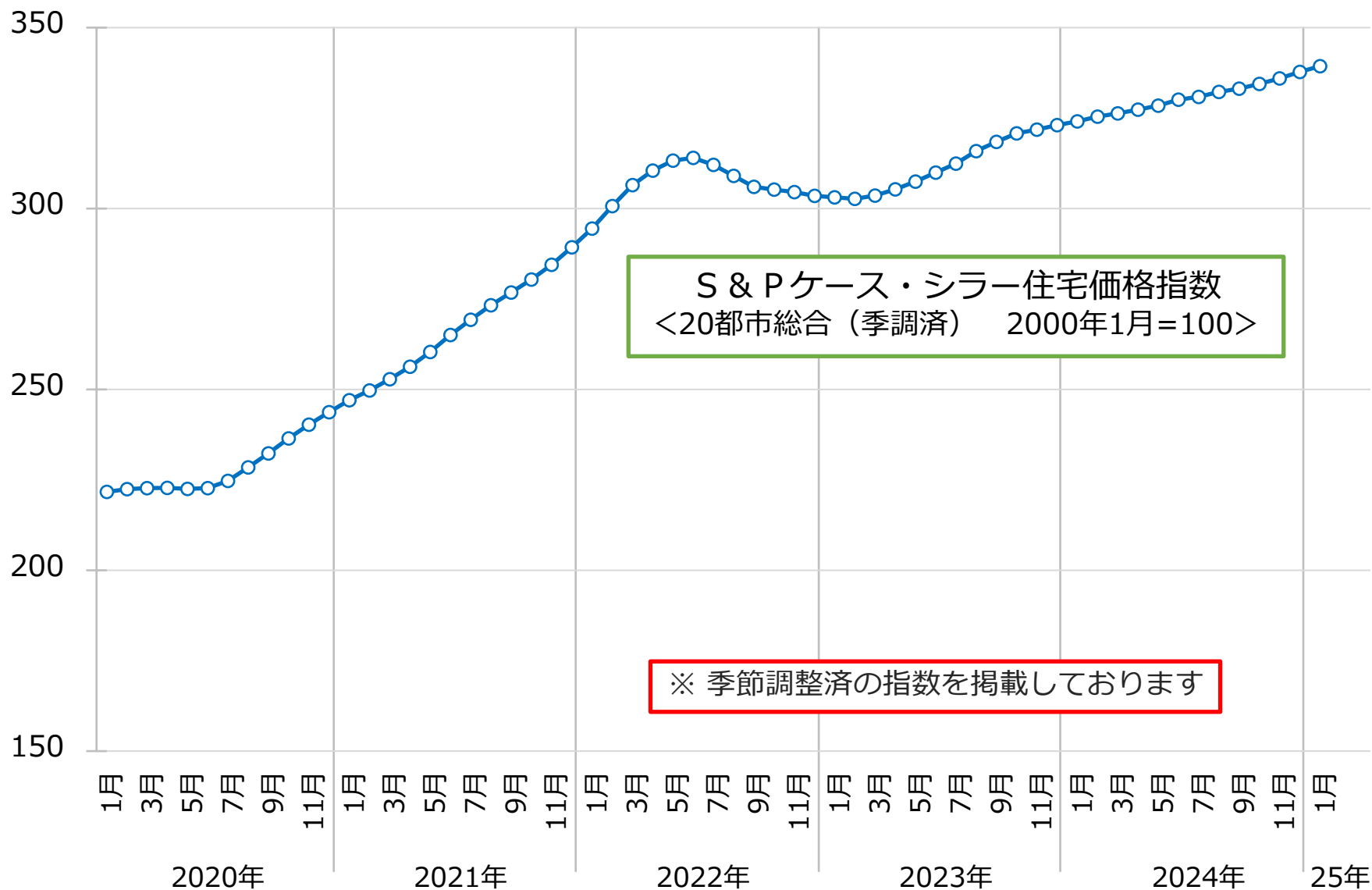
能登半島地震・復興ボランティア



製品ラインナップ

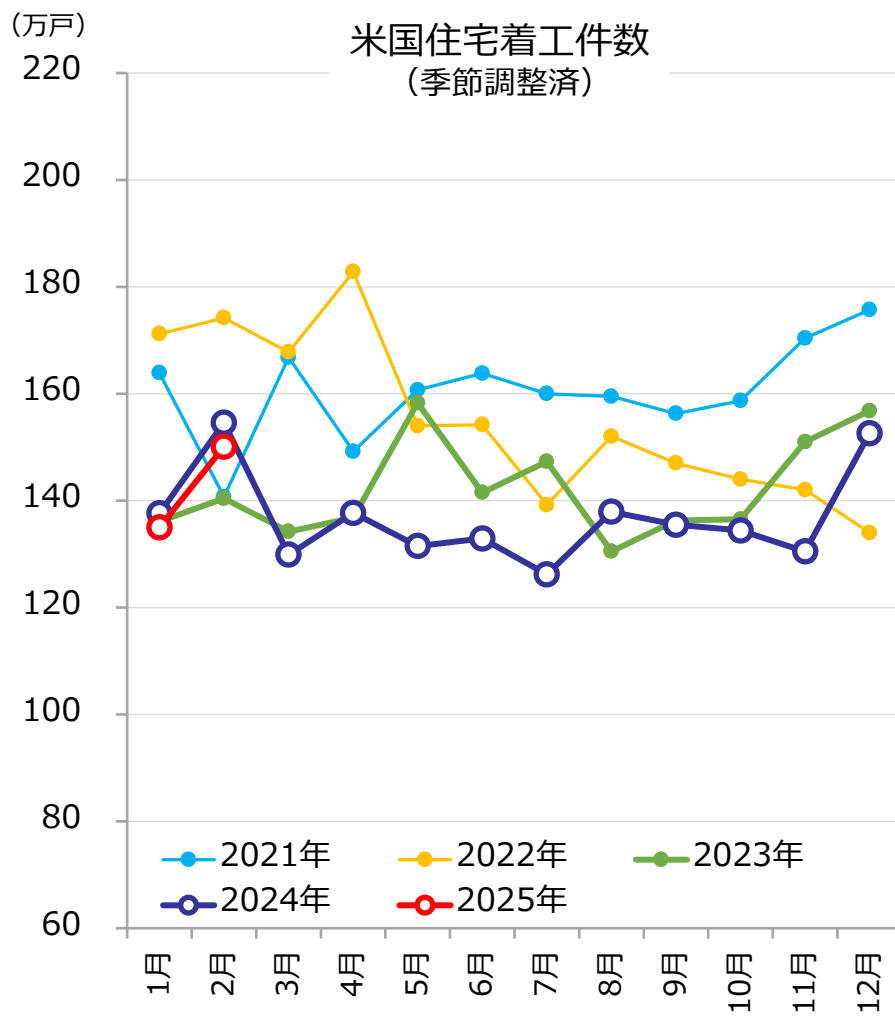
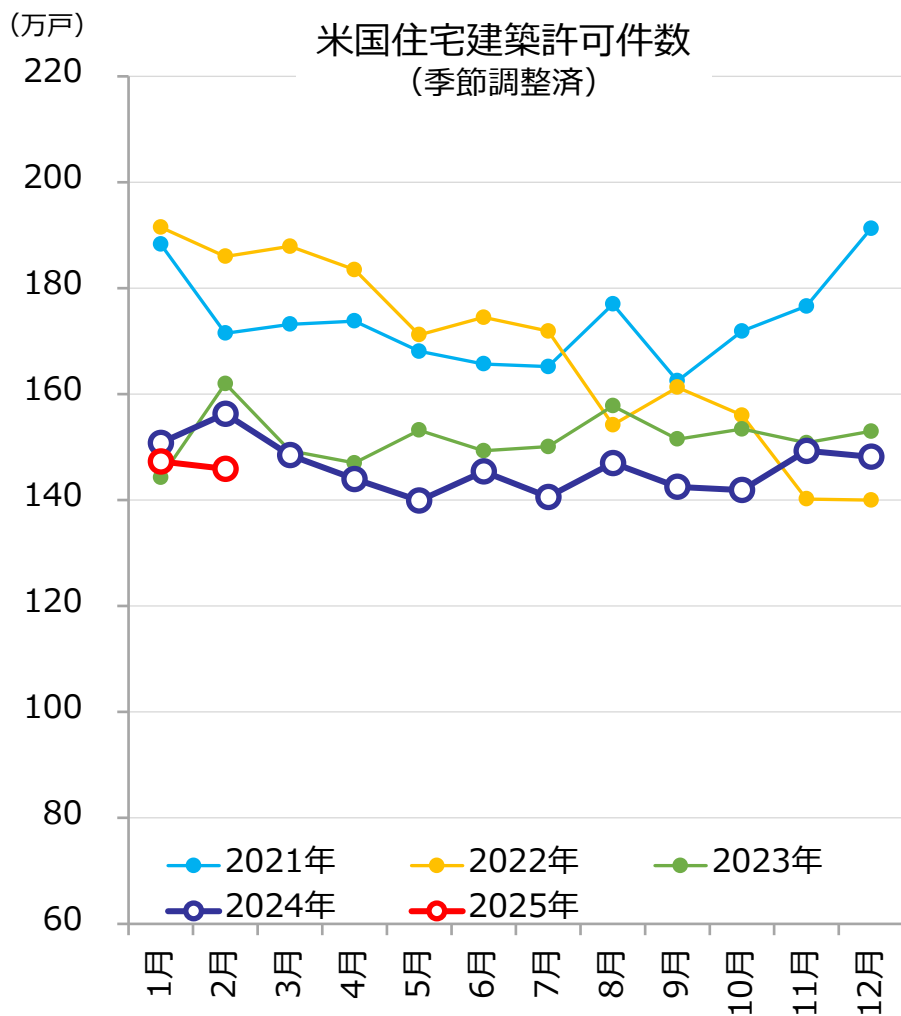


市場見通し



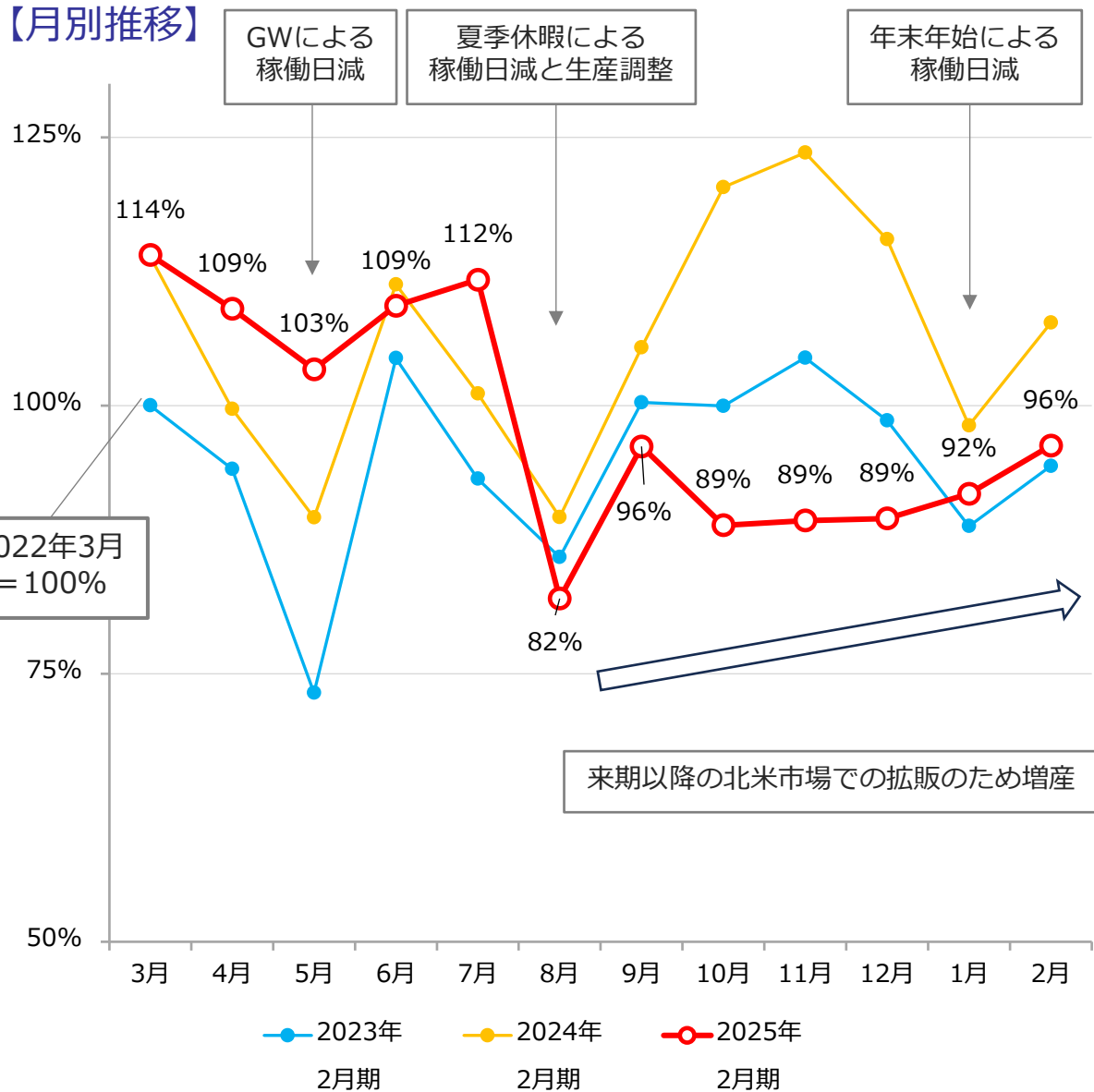
市場見通し

- 2021年後半は、コロナ禍からの経済活動の再開とともに回復
- 2022年前半より、米国利上げにより減速したが、**歴史的には高い水準で推移**
- 高金利と住宅価格の高止まりで、2023年～2024年は調整局面が継続し市場には一服感あり

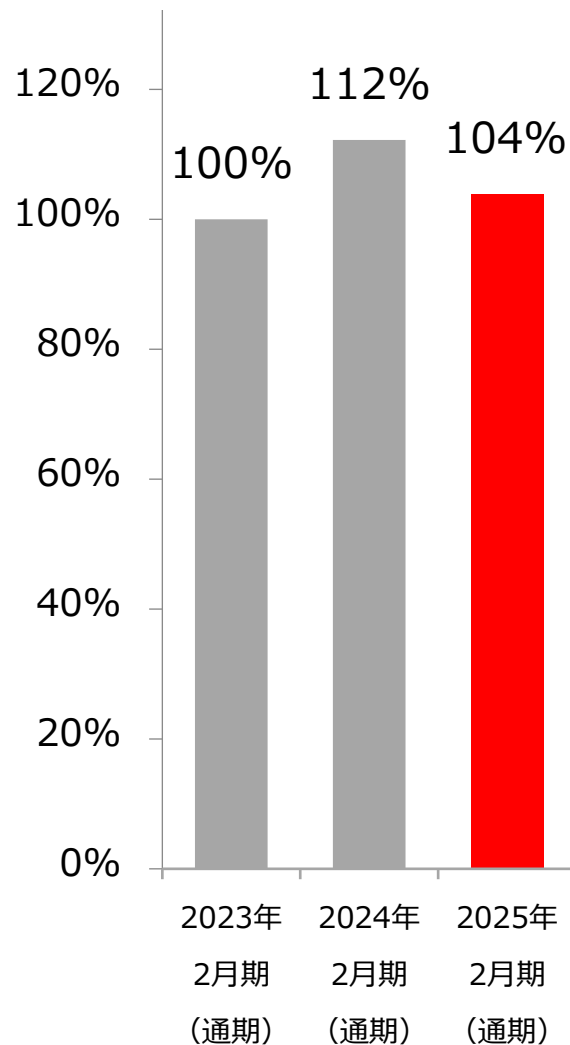


生産台数の推移

【月別推移】



【年度別推移】



2023年2月期 = 100%

お問い合わせ先

株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課 / ESG推進課

TEL : 0268-81-1200

FAX : 0268-81-1127

E-mail : ir@takeuchi-mfg.com

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。



TAKEUCHI®